

〈研究ノート〉

## イギリス declinism と EU 加盟 ——対内直接投資の評価ともかかわって——

揚 武 雄

はじめに

### 1. 多国籍企業 (MNCs) の直接投資 (IFDI) と declinism

- (1) イギリスの IPDI
- (2) IFDI のマクロ経済的評価について
- (3) Globalization と直接投資
- (4) ユーロ・ビジネスとイギリス MNCs

補論 ICI: イギリス MNCs の国際的展開

### 2. EU とイギリスの Euro-Scepticism

- (1) EU への道
- (2) イギリスの EU への接近
- (3) EU と “reluctant” European —イギリスの scepticism
- (4) ソ連の崩壊・globalization と EU

結びにかえて

はじめに

イギリスの世紀とも言われる 19 世紀はその“大きさ”を維持するのに苦労したとすれば、今日のイギリスはあまりにもその影響力の“小ささ”のゆえに苦しんでいるとは戦闘的フェミニストを公言する、18 世紀社会経済史の権威 Linda Coleey の言であるが (Colley, 2003)、イギリスと日本を部分的なマクロ

経済指標で比較する限り、女史の箴言は常識にかなっているようにも見える。世界の生産高・貿易額に占める比重、とりわけ貿易収支の結果を直接的に表示する通貨切り上げ・切り下げの歴史や対内直接投資の国内経済に占める割合等についてみた場合そうであるし、EU の中心国ドイツと対比してその経済的パフォーマンスの相対的低下が指摘される場合にも該当する。他方、失業率やインフレ率、とりわけ財政バランス等のマクロ指標で見る限り、特にイギリスの悪化が目立っているというわけではないし、さらに伝統的に強いサービス収支や对外投资（直接・ポートフォリオ）ストックを見れば、アメリカに次ぐ地位を維持していることに変化はみられない。戦争が大国の興亡に拍車をかけ、戦勝国イギリスはそのたびに疲弊の度を加えたとしても、ヒステリックな危機意識にとらわれることなく対応していくというのも“成熟国”イギリスの顔であろう。

マクロ経済指標（とりわけ対外的な）が national な“国力”を代表するとも言いきれない（この点では“経済的貢献”というの是一人合点である）。通貨切り上げや貿易収支の黒字・対外資産ストックの増加が国民福祉の増加に直結しているわけでもない。市場経済的ルールで経済運営がなされていれば—A nglo-Saxon 型から日本型経営まで、国の数だけ種々の“資本主義”があるといわれる今日、public policy（貨幣金融政策・産業政策）やその国際的協調の効果は無視し得ないとしても、マクロ的データは合成された結果であることに変わりはない。

ミクロ的・産業的視点からすれば、国際競争力の優越性がそうしたマクロ的成果の根底となっているのだから、後者の評価は前者の優秀性のそれ—process & product Innovation、企業の組織力（marketing から資金調達能力、management の資質や倫理観<sup>1)</sup>）、労使関係等—につながることも当然である。しかしながら、Excellent Company、とりわけ Brand 名を持つ企業の多国籍化ぶりをみれば、そうしたメリットの根拠を経営者の資質のそれに帰すことはできても、“民族的資質”や国の産業・金融的政策のせいにするわけにもいかななくなっている。他方、MNCs の海外現地子会社が受入国（host country）の雇用と経済に発展に寄与するようになれば、企業と nationality（国民）の関係は

nationality (国籍) と無差別になってくる。Parent Company (持ち株会社) における海外子会社の売上額が比重を増せば増すほど、それと国民の福祉 (利益) との関係はいつそう間接的あるいは疎遠になってくる。かつてプロレタリアートの革命的理念—祖国を持たない—とセットで謳われた資本の国際性が、それとは切り離されて生の形で再生されたかのようなのである。トヨタやソニーが日本の会社である、ということの意味が自明ではなくなってきた (FT, 第1表)。言語、文化 (宗教)、通貨 (発行特権)、軍勢力—最後の2つも、NATO や EU を考慮するとあいまいになるが—等を排除した経済的次元で、国の優劣を判断するのは、時に政府や官僚にとってそうした誘惑に駆られるのが常とはいえ、事態を正しく伝えるものとはいえない。たとえば、“早い者勝ち” (dog-year) 的性格を持つ IT 革命下の今日、英語の優位性を無視することは出来ないであろうし、また EU における“大国”の条件は、1人当たり GDP の高さもさることながら、古典的ともいえる人口であり、そして何よりも軍事 (防衛) 力なのである。後者のうちには核兵器を含む物理的意味での攻撃・防衛能力を意味すると同時に、その行使に責任をもつ政府 (システム) の資質—的確・慎重・安定・決断性—ひいては国民的資質・性向を含むであろう。歴史的にみれば、こうした大国の条件はイギリスにとって有利に作用するであろう (イラク攻撃で、首相の議会と国民に対する態度が問われている今日、このように言うのは時代錯誤であろうか)。

以上のことを念頭に置きながら、EU とのかかわりに留意しつつ、多国籍企業 (MNCs) のイギリスへの直接投資 (Inward Foreign Direct Investment、IFDI) に重点を置いて、ささやかなイギリス (経済) 論を試みる。

- 
- (1) エンロン事件以降、greedy-ism に対する批判が強まる中、コーパレート・ガヴァナンスの中核として企業倫理への関心がにわかにか高まってきているおり、今年の経済人会議 (ダボス) 参加者中には、いつ告発されることになるか、ということが頭を離れず、その結果 board 業務に集中できないと嘆いている executive が多いそうだ。他方、法律至上主義のこの国ではよく見られる光景ではあるが、ニューヨーク証券取引所理事長が“企業倫理はビジネスの DNA”と宣言するに及んで、アメリカでは多くの企業倫理や文化に関する institution が創設され、また MBA コース中で最も人気のある講座となるなど、いまや“成長産業”と化したと報じられている (FT, 31/12, 2003)。

## 1. 多国籍企業 (MNCs) の直接投資 (IFDI) と declinism

### (1) イギリスの IPDI

イギリス declinism ともかかわって (Hirst and Zeitlin, 1989)、70 年代以降とりわけ 80 年代後半から急増している海外多国籍企業 (MNCs) のイギリスへの対内直接投資を指摘する声も多い [Pain, 2001, 第 1 図]。MNCs の輸出/売上比率は一般的にも、とりわけ off-shore 市場においては host-country の企業よりも高いのだが、イギリスの場合、対内直接投資の増大にともなって、MNCs の総輸出に占める割合が、70 年代以降 3 割を超えるまでになっていることも、そうした論議に拍車をかけている [Stopford and Turner, 1985, 第 2 表]。自動車産業や家電製品における国内企業の衰退よりもとりざたされて久しいが、マクロ経済的見地から IFDI の急増をイギリスの decline もしくは危機的現象とみなすには、既定の implication が前提されている。いわゆる“国益”を損なう恐れがある、という類の観念である。確かに、巨額の貿易黒字の代償として門戸開放を迫られるまでは、国内産業・企業の保護を優先してきた日本の政・財・官の Public Policy に慣れ親しんできた日本国民の見地からすると (小泉構造改革以前)、こうした事態は想像を絶するかもしれないし、ド・ゴール時代のフランス (“アメリカの挑戦”の逆襲) でも同様であろう。

確かに、G 7 のメンバーであるカナダに占めるアメリカ MNCs の比重に似た様相を示しているともいえないが、[Pain 第 3 表、Niosi, 1985 第 4 表] 当のアメリカ自身、イギリスほどのウエイトはもたないとはいえ海外からの (とりわけヨーロッパ) 多国籍企業による直接投資が確固たる地歩を築いて久しいのである [Zeile, 2002 第 5 表]。代表格はイギリスとオランダだが、最近のご三家といえばイギリス、ドイツ、そして外圧を気にしてきた当の日本なのである [Zeile, 第 6 表]。ドイツを抜いてイギリスに次ぐ位置につけている日本 MNCs の在米 MNCs 輸出に占める割合が 3 割に達している事象を日本国民はどのように整合的に判断するであろうか [Zeile, 第 7 表]。

改めて指摘するまでもなく、アメリカ、イギリス両国は自由貿易をいうなれば“国是”としてきた国柄である。イギリスは自由貿易発祥の国として、19世紀このかた大戦間の一時期を除いてそれを堅持してきた国として、第二次大戦後イギリスに代わったアメリカは、GATT・WTOとIMF・世界銀行の創設を通して（現実には、累積する貿易赤字に対処すべく2国間交渉、自主規制の強要、報復主義等いずれもGATTの理念や条項に抵触する独善的処置を講じてきたのだけれど）。両国に共通する自由貿易志向を“強者の論理”——自由帝国主義、アメリカ帝国主義——で処理することは、経験的・歴史的事実には反しないが、宗派間・世俗と教会の抗争に裏打ちされた個人主義的自由の強調や旺盛な冒険・探求心等の政治・社会的、かつ地勢的風土との相互媒介を欠けば、後知恵的忝意性は免れないように見える。

議員内閣制の確立によって近代議会制度の生みの親とも称されるグラッドストーン内閣の時期に穀物法（1846年）が廃止され、これを画期としてイギリスの自由貿易体制は確立されたと見るのが通説である。とはいえ、“戦争と革命の世紀”（ホブズブーム）とも称される金本位制下の19世紀を、GATT（ケネディ・ラウンド、東京ラウンド、ウルグワイ・ラウンドと半世紀にも及ぶ加盟国間の交渉を経て到達した、非関税障壁の廃止、一律低関税率の採用）に重ねて解釈するとすれば、それは史実に反するであろう。近代国民国家の経済的主権を象徴するのが関税自主権であってみれば、明治期の小村寿太郎外相の不平等関税率改善交渉の苦難を取り出すまでもなく、なおさらのことである。金本位制の容赦ない原理からすれば、後発組の独立国にとって国際条裡における外貨獲得手段は、ダンピング輸出に訴えるか、平価切り下げ（軍事的侵攻による他国併合は、他国の主権を侵害することによって、理念的には侵害する側のデスパレートな“主権放棄”、余儀なくされた商業ベースの国際関係からの離脱・アウトルキー化の結果、とも考えられる）しかなく、関税率交渉レベルを超える過酷な現実であったといえよう。

イギリスの場合、対岸のEEC諸国（ドイツ、フランス等）に比しても、“自由貿易”主義的スタンスは顕著と思われるが、その理由の一つに、かつてイギリス国王を元首として戴く世界に輪をかけたCommonwealth（本来の大英帝国）

の存在がある [Stopford, 1985、第 8 表、第 9 表]。この点はイギリスの EC 加入交渉過程でも懸案事項の一つ（特惠貿易の解消問題）になったのだが、世界の工場として君臨しただけでなく、積極的移民や植民をとうして世界地図をイギリス領土一色に塗りつぶした自由帝国主義の軌跡に重なっている。<sup>2)</sup>

穀物法廃止後の 19 世紀最後の四半世紀、ヴィクトリア王朝の絶頂期においてニュージーランドをはじめとする自治領や植民地(大陸のポーランドからも)からの安い農産物の流入(と生産性向上にともなう賃金の倍増)によって、イギリス労働者階級の実質所得は産業革命期に比して 2 倍以上になった、と当時のイギリスを代表する経済学者マーシャルがその名著『経済学原理』で述べている。この時点で、イギリス国民の気質とも相まってマルクスやエンゲルスの抱いた夢は当のイギリスから遠のいたといえるかもしれない。それはともかく、この Commonwealth の存在はその後の歴史にも大きく影を投げかけることになる。一例を述べれば、諸列強の戦後処理に関するヴェルサイユ講和交渉において、イギリス政府代表メンバーの一員であるケインズその人が任を放棄して世に問うた交渉経緯のうちにある(『講和の経済的帰結』)。時のフランス首相クレマンソーが賠償のベンチマークを戦争の惨禍(被災・罹災)の深刻度におくよう提唱したのに向こうを張って、時の首相ロイド・ジョージが、領土の被災もさることながら被った兵士の死傷数を論拠に、ドイツにとって支払不能な賠償額を提唱(これがケインズの怒りを買う)せざるを得なかった背景には、この戦争にはアイルランド(1923 年独立・英連邦から離脱)はもちろん、カナダ、オーストラリア、インド、南アフリカ連邦等の Commonwealth か

(2) イギリスのみならず、ヨーロッパ自体さまざまな人種をかかえている。ドイツのトルコ人移民は別にしても、フランス、ベルギー、ドイツの 3 ヶ国には 1500 万人にのぼるアラブ人が住み、ベルギーではモスクの方が教会よりも多い、とさえ言われている。それにも関連して、9・11 の首謀者の多くが在ヨーロッパアラブ人だったことから、ヨーロッパ(大陸)の親アラブ・反イスラエル感情および 9・11 テロ事件との因果関係を強調する見解もある。(著者は過去 2 回ピューリッツァー賞受賞のニューヨークタイムズ・コラムニストで、9・11 をはさむ 2 年間、同紙に掲載されたコラムを著作にして発表した。Thomas Friedman (2002), *Longitudes and Attitude Exploring the World Before and After September 11*, Penguin Books.

ら出征した兵士が数多く含まれていたのである (Clake, 1996)。

さて、以上の歴史的スケッチから、“自由貿易”主義的スタンスは単なる価格競争の面での優位性や経済的厚生・福祉の増大 (スミスやリカードの見地) に依拠するだけでなく、殖民・移民等の領土的制覇に付随する事象 (政策) とセット (補完的) でもあるといえる。世界が金本位制による連結からの離脱を余儀なくされた大戦間期において、イギリス連邦諸国がポンドを決済通貨とするポンド・スターリング圏 (Commonwealth) を形成して生き残りを図ったのは、その証左ともいえよう。第二次大戦後、植民地が独立し、かつての自治領が政治的な意味での共同体の枠組みから離脱した後も、貿易や投資の面からすれば、それまでに形成されてきた共同体意識 (言語的・文化的親近性にも支えられて) や既得経済的利害を根拠に親密な関係を維持 (とりわけ、アフリカ・カリブ沿岸諸国には特惠的・非互恵的グラント供与) してきているのである。

## (2) IFDI のマクロ経済的評価について

イギリス decline を第二次産業革命以降の産業的企業の国際的競争力の衰退にあるとみて、いくつかのマクロ的指標に綿密な統計的検証も加えて検証した、ロンドン大学 (LSE) の経済史家、ロバート・ケネディ教授 (『大国の興亡』の著者として有名) は、対外的取引関係の金融的総括である国際収支バランスやそれに基因する制約 (レート切り下げや高い利子率操作) がイギリス経済衰退の原因とする説を退けている (Kennedy, 1987)。貿易収支の赤字にサービス収支の黒字を加えても全体としての経常収支は赤字基調で、それを資本収支の黒字 (流入超過) で補うというイギリスの構造は、いわゆる国際収支発展段階説の唱える成熟国の構図そのものだが、同じこの型に属するアメリカの貿易赤字の規模とはその程度を異にしており [OECD, 第10表]、70代以降イギリスの衰退が叫ばれるようになった以降でも、景気変動の波による周期的変化を無視すれば、大きな変化はない。もちろん、イギリスに直接投資をしている MNCs が輸出をとうして外貨獲得に寄与していることを前提した上での話である。所得収支の大半を占める MNCs の対外・対内ストックからの資金流入・流出バランスをみても、Parent Company が所在する Home Country へ



の送金がいギリスへの流入に比して多いどころか、アメリカをはじめとする旺盛な対外投資ストックからの収益の還流の方が勝っているのである。政府統計によって、簡単に確認しておこう [付表 1—1, 1—2, 1—3, UK Economic Accounts, 2000]。

まず、財取引の収支は、98, 99 年度についてだが、それぞれ約 4 兆、5 兆円 (人口約 5400 万人、労働力人口約 3000 万人、GDP 約 200 兆円弱、1 ㄦ = 200 円で概算—日本の人口約 1.2 億人、労働力人口約 6000 万人、GDP 約 500 兆円、貿易黒字約 10 兆円前後) の赤字、製造業の不振を反映して中間財ではなく最終財 (製造品) の輸入超過がその主因をなしている。絶対額では輸出も 30 兆円程度 (日本は約 50 兆円) である。

サービス収支は、それぞれ約 2.5 兆円程度の黒字である。輸送と旅行の赤字を保険と金融サービスで相殺、“その他のビジネス” が 8 割がた黒字に寄与している勘定である。地域別では対 EU 収支が貿易収支ほどではないにしても赤字基調 (99 年度は貿易赤字の半分近くまでになっている) である (国別順位では、財輸出は 5 番目、サービスはアメリカについて 2 番目) [Mercado, Welford, Prescott, 2001 第 11 表]。

経常収支の第三の項目である「所得収支」については、それぞれ約 3 兆円弱、1.5 兆円強の黒字となっている。収益目当てのポートフォリオ投資 (株、社債) は大きな波を打つものの、直接投資の収支 (配当) は一貫して黒字基調 (それぞれ、約 4 兆円、2 兆円) である。

「移転所得収支」は、それぞれ約 1 兆円程度の赤字であり、中央政府以外の組織・機関 (慈善事業を含む非政府・民間組織の援助) の流出超を反映している。(以上の項目を地域別で集計してみると、対 EU は黒字基調である)。

以上を総計した「経常収支」勘定でみると、それぞれ約 160 億円、2 兆円の赤字となっている。

次に、経常収支の反対勘定を表す「金融収支」を見てみよう。

まず、総合的にはそれぞれ約 2 兆円程度のイギリスからの流失とイギリス側への流入となっている。内訳は、①「直接投資」にともなう流出が、約 7 兆円と 15 兆円、②「ポートフォリオ収支」が、それぞれ約 4 兆円弱の流出と 20 兆円



強の流入、それに、③「その他の投資」に分類される勘定項目が、それぞれ約 10 兆円弱の流入と 6 兆円強の流出、となっている（公的準備資産は省略）。

①の内訳は、資産・資本（金）勘定項目（国の観点からすればイギリスの「純負債」(net debt)として株式資本：「負債純増」として、イギリス MNCs 対外支店（現地子会社 affiliated enterprise）の債権 (claims) 純増（普通株式の取得増）。ついで、収益の再投資額。「それ以外の資本取引」として：MNCs の債権＝「負債性有価証券」発行額（購入・販売の差額；社債や CD）および負債・債務 (liability) —会社間 (inter-company) 勘定の変化額と支店・部門負債額 (indebtedness) の変化額の合計。国基準で見た「純資産」すなわち、海外 MNCs のイギリスへの対内直接投資 (IFDI) 額は、上記 3 費目に対応して、「直接投資者」すなわち海外 MNCs の株式取得額純増、収益からの再投資額および「それ以外の資本取引」—イギリス現地子会社によって発行された「負債性証券」(売買差額) およびその他である。

②の収益目当てのポートフォリオ投資は、煩雑になるので省略して、(3) について費目だけ簡単にみておこう。

一つは、貿易（実需）にともなう銀行と政府の長期信用保証業務。第二は、銀行、政府、Commonwealth Development 公社等による長・短期の loan（貸付・借入れ）—短期の金融機関の費目、とりわけ外国通貨での貸付と有価証券取引従事者 (merchant banker?) による「借入れ」が中心。第三は、「通貨および預金」項目で、資産・負債項目では銀行の外貨預金が、そして証券取引業者の預金（資産勘定）が大きい。

【付表 1—1】では、最下欄の「誤差・脱漏」を勘案しないと、経常収支勘定と金融勘定は相殺しなくなっている。tax-haven 等、国際金融統計で捕捉し得ない flow が介在するためである。

最後に、金融収支表を「部門別」（金融機関・貯蓄銀行、中央政府、その他部門、国内統計における「資金循環表」に相当）に総括したものでみると、98 年度では銀行部門とその他民間産業部門が、ほぼ同額で反対方向の動き—約 8 兆円の対外貸付（流出）と後者の外国金融機関からの資金（ポンド）取り入れ・借入れ、99 年度は逆に銀行部門が外国金融機関から約 7 兆円の資金を取り

入れ・借り入れたのに対して、「その他」部門は5兆円余り対外投資を増加させている。貿易(実需)には為替差損をヘッジするため先物取引は欠かせないが、それに投機的な為替取引が加わると、外国為替市場は巨額な規模にふくれあがっているといわれる。ここでは、経常収支をファイナンスするシステムが機能していること—これは収支の赤字・黒字には無関係—を確認すればよく、それが金融収支に表現されているのである。

さて、環境問題に配慮した経済運営という意味で使用されるようになった術語(リオ宣言)を借りるとすれば、こうしたイギリスの対外バランスはポンド価値を維持しながら処理されている限り“sustainable”な状況にあるといえよう。基軸通貨特権(signorage)の経験を持つ国(経済的力量にくわえて、自由な経済活動とそれを保証する政治的安定が前提条件である)は、通商にともなう金融の集積地(対外決済、融資)として、自国の生産や輸出高をはるかに凌駕する資金収集力を持つのが常であり、そうした金融インフラが貿易・経常収支赤字をファイナンスし、途上国のようなデフォルトに見舞われることはないのである。もちろん、借金は借金だからいつかは返済しなければならぬのだけれど、この場合は借金も実力のうち、というのに相当しよう。

(GDP比1.6倍の巨額の財政赤字を抱える日本が何らかの国家破産(“福祉”の切り捨てを含めて)・デフォルトに陥らない、と絶対的に言える人はいないであろう。貿易黒字に慣れすぎている日本だが、黒字は国内消費の節約、その貯蓄(将来消費)が国内に還流しないとすれば、しかも黒字=失業輸出批判の見返りに通貨切り上げにともなう合理化と巨額の財政赤字による内需拡大策を強要・採択した結果、国内貯蓄が食いつぶされたとすれば—公共投資の内実はさておくとしても—この国民はいったい何をしてきたのかということになる。労働時間の短縮あるいはwork-sharingをして輸出・黒字を減らしていた方がよほどマシである。この限り、間欠的に噴出したヨーロッパの“働き蜂(work-horric)批判”は一面の真理をついていた。globalization下の今日、そのヨーロッパが日本の経営パフォーマンスを評価しているのは、競争条理から落伍しないための“改善”努力であって、マクロ的俗説—赤字国は劣等生で黒字国

は優秀—とは無関係である。経常収支の巨大黒字を対外収支の赤字で埋めるという日本のパターンは、あたかも国が特定の目標を持って黒字を目指している経済主体であるかのような誤解を与えたのだが（アメリカの買収？）、それは事後的な結果であってみれば、バブル景気以降、対外資金運用（ポートフォリオ）の主体となる機関投資家や金融機関がその know-how の欠如をさらけ出して、巨額の為替差損や不動産売買の失敗で“黒字”を“還元”し、国際競争条理から放逐されたことにも象徴的に示されている。わざわざ下落が予想されるドル（国債）を大量に保有するという“不思議な国”の非合理的選択 [Nauyen, 2002, 第12表] は、東京特派員に揶揄されるだけで済ますわけにはいかない。

さて、ケネディ教授の検証結果では、原因は広く指摘されてきた事柄—イギリスがその絶頂にあったヴィクトリア朝末期において、すでに衰退の萌芽は内包されていた、すなわち第二次産業革命（電気・合成化学産業）を支える金融的側面、いわゆる産業的融資に City が積極的でなかった、とするものである。スコットランドで企業を起こした後のダイナマイト王ノーベルが、イングランドに拠点を移した後も City の支援・融資を得るのに苦労したという挿話的史実—このケースでは結果的には融資獲得は成就したのだが—は象徴的である。制度的・文化的要因—今日流の経営学のタームで表現すれば、企業風土・コーパレトカルチャーを持ち出すのは経済学的説明を回避するものだとする主張もあるが (Stopford)、国内の産業的金融よりも対外融資、しかも大口かつ高利回り、しかもイギリスの国力を背景にすれば Country Risk も少ない投資物件—アメリカの鉄道・石油投資にはじまり、中南米の公債や南アフリカへの採掘投資、まさに直接投資とポートフォリオのミックス—に、潤沢な資金と金融（起債）スキルの歴史をもつ Merchant Bank に手をこまねいておれ、というほうが無理であろう（日英同盟に基づく政府借款のロンドン市場での起債、を想起）。

こうした City の性向は、地味な国内産業への融資に機転が利かなかったとしても、それを今日指摘されるアングロサクソン流の“short-sighted”のせいとばかりはとも言い切れないであろう。ドイツや日本のような産業金融システムが見られないのがイギリス流の“けじめ”—公と私の区別—だとすれば、

その帰結がもたらす歴史的得失を判断するのは当該国の政治家の仕事であろう。City には手をつけることなく、均衡財政主義の伝統に反旗を翻して国民的福祉の向上のために fiscal policy の領域を発見・提唱し得たケインズは、その意味では愛国的政治家であったといえよう。こうした評言も、もちろん後知恵の類に属するもので、勃発してしまったロシアの“実験”には寛容な目を注いだ彼も、経済システムの非効率 (unsoundness) だけはプロ (economist) としては確信していただけに、City に手をつけることは想いだにできなかったであろうが。

90年代に入ってイギリスの対外投資（アメリカおよびEU）が急増しており [Sawyer, 2001, 第13表]、そうしたイギリスのMNCsは海外で数十万単位の雇用を生み出しながら、その間国内では数万単位の雇用増しか見られないため、疑問を投げかける声がないわけではないが、イギリスMNCsの得意とする分野が石油・化学・食料・タバコ等伝統的分野に連なっているとすれば、国内市場に投資の矛先を向ける誘因に恵まれていない、といえるかもしれない。DNAの発見等、バイオ・テクノロジーをはじめとする基礎的・先端科学でイギリスが遅れをとっているとは思えないが、その商品化となると、蒸気機関発明の国がビル・ゲイツの才を発揮するとは限らない。他方、国内直接投資も増大しているのだから、このsiteからすればむしろ、停滞が指摘されるこのローカル市場が他（たとえばドイツ）に比して、何か投資家の魅力をひきつけるものを備えているということにもなる（スコッチと英語だけでは説明不十分）。日常生活のひとつこまを垣間見れば、朝食のcerealから磨き粉、通勤用乗用車とガソリンスタンドにコーヒー店、会社に入れば文房具から複写機にいたるまで、ほとんど外国製品で満ちている国だし、これまた基軸通貨特権（プラスCommonwealth）の名残りと慣習であるとはいえ、“いいものはいい”式の消費選考スタイルは globalization 下のマーケティングとの相性を持ち出すまでもなく、経済学の父アダムスミスの説そのものであってみれば、内外価格差を極小化する自由貿易の理念からすれば財やサービスの国籍を問う方が未開人であって、近代 nationalism の落とし子だともいえなくもない。交易世界を「普遍的、一大商業共和国」と形容したりカードウを、ミルの政治的自由観念とともに地

でいっている国、それがこの国の“かたち”（司馬遼太郎）であって、その意味で単一通貨（EURO）の採択や政治統合（Political Union）を加味しないとヨーロッパ市民（Euro-Citizen：マースリヒト条約）に転化しないとする大陸の感覚（nationalism と etatisme）とは出自が違うとさえ思えてくる。ものの世界ばかりではなく、人種構成からみてもそうである（とりわけ、ロンドン [2003, 第14表]）。

マクロ経済指標の一つ、GDP でイタリアにも抜かれ（マフィア・アングラ経済の算入を差し引けば、イギリスのほうが上、という声もある）EU では4番目に甘んじているが、最下位レベルにつけているといわれる一人当たりGDP でみて、他のEU 諸国や日本と比べて遜色あるとはいえないし [Mercardo, Welfold, Prescott, 2001, 第15表]、通常のマクロ指標（失業率、インフレ率、貯蓄率、投資率）でみても—地域格差は別にして—そうである。日本のように100% up（“プラザ合意”）のドル建て表示で他と肩を並べている国とは違い、戦後数度の切り下げを経ながら未だに唯一ポンド表示（他国通貨建て：1 £ = 1.8 \$、1 \$ = 0.54 £）を堅持している連続性の国なのである。

ただし、対内直接投資の場合、親会社が自由裁量で撤退して Host Country に社会経済的混乱や困難を生じさせるという意味でのカントリー・リスクがない、といえればそれは事実と反するであろう。実際、アメリカ MNCs のクライスラーやシンガー社、コンピューター会社などが投資先のスコットランドから撤退したし、インドなどでも特許の流失を恐れて IBM や Coca-Cola 社が、撤収した事例など、例を挙げればきりがなくであろう。イギリスを代表する BP 社自身、イランの国有化で接収された経験を持つが、イギリスの場合、“資産凍結”というような国家権力の発動に訴えることも含めて“sustainable”と考えるアメリカに与するとは考えにくい（Reich, 1990）。

### （3） Globalization と直接投資

イギリス衰退論ともかかわって、対外直接投資の評価基準の変遷を見ておくことにする。

80年代以降の Globalization とのかかわりの中で、すなわち IT 革命（コン

コンピューター性能の飛躍的発展)のもと、Telecommunicationの急速な進歩と Transportation コストの低下によって世界が“小さく”なり、対外取引(モノ、サービス、人、資本・資金)が飛躍的に増加(GDPの増加率等に比して)、なかでもMNCsによる直接投資が貿易額を上回るようになった事象、さらに付言するとすれば、nation-wideの主権国家のborderを自由に超える(trans-national)MNCsの存在によって主権国家やその政府のauthorityが低下し、国家単位が一エリア・regionとみなされるようになってきたこと、として言及される昨今である。しかしながら、私的資本の対外投資は19世紀中央以降、まさにdominantな国の企業に見られる事象であって(より一般的には、大航海時代が幕をあげる地中海貿易から列強の東インド会社設立の時期には普遍的なそれであって、後世「重商主義」とスミスに非難された時期にあっては、それらの企業が国王の特許状を付与された独占的商人でもなければ手の出せないリスクに満ちた企画(enterprise)であり、国王自身そうした企画に連座して分け前を請求したり—ケインズ『わが孫たちの経済的可能性』にも登場する海賊ドレイク—で、そうした野心家・企業家が海賊の棟梁と区別がつかなかっただけのこと、いわばGATT交渉の前提たる市場経済的契約ルールがなかっただけのことである)、20世紀初頭にはすでに著名な経済学者や革命家の主要関心事であったことも周知に属する。ただし、この時期—日英軍事同盟の締結を想起してもよい—は、レーニンの『帝国主義論』が分析して見せたように、領土的併合と対外資本投資はセットになっていたといえる。

さて、第二次大戦の帰結はアメリカのひとり勝ちともいえる状況であり、名実ともにイギリス(および“没落“するヨーロッパ)に取って代わったアメリカは、新たな脅威としてのソ連に対抗すべく対外政府援助(大戦中の対イギリス政府借款も含めて)を贈与する一方で、国内的には、戦時中に累積(貯蓄)した国内消費需要の爆発的増加によって、2 cars、2 bathrooms、カラーテレビ等、に象徴される“豊かな社会”を実現しつつ、国内の豊富な民間資金は国内の窮屈な州際業務禁止条項を逃れるべく、ドル資金需要の強いヨーロッパ・ロンドン市場で活動を開始する。いわゆるユーロ・ドラー市場の形成である(50~60年代)。ユーロ・ドラーは、その名が示すとおり海外・ヨーロッパで活

動・滞留するドルであり、発行元のアメリカにとっては負債項目を意味し（その所有者の国籍を問わず）、それはヨーロッパの復興とヴェトナム戦争の泥沼化も重なって、“ドル危機”の別名（ドゴール大統領の金交換請求プレッシャー）ともなる。

73年のニクソン・ショック、金・ドル交換停止以降も70年代は対外直接投資の主役といえはアメリカであった。この時期、日本からはもちろんのこと（繊維、鉄鋼の2国間交渉）、急増する新興経済諸国や地域からの生産物輸入（香港、シンガポール、マレーシア、メキシコ等）に耐えかねて、この地域への直接投資を増大させることになる〔Grunward & Flamm, 1985, 第16-1, 12表〕。アメリカ現地子会社からの再輸入は対外赤字対策としての積極的メリットはないものの、これら諸国に比して10倍にもなる国内労働者の賃金に依存しては国際競争力を保てなかったからである〔Henderson, 1989, 第17表〕。ドルにペッグしているこれらの地域にドル切り下げは効かないのである。また、この時期は二大超大国間の“リアル”外交—双方の存在を承認しあった上での核の均衡—に傾斜しており、アメリカの多国籍企業はこうした国の戦略のもとに包摂されていたように見える。70年代後半、ITTのCIAがらみの政治的事件への関与（チリ、アジェンダ政権の国有化にたいして、暴力的転覆に関与）や兵器部品の製造が絡まる場合、MNCsの外国企業との合併の禁止等である（東芝ココム事件などもこの延長である）（Sauvant and Lavipour, 1976）。

80年代、世界的に増大する対外直接投資の増大は、ソ連の長期化するアフガン侵攻の失敗やチェルノブイリ原発事故にも見られる社会システムの疲弊や“社会主義的市場経済”化で外資導入を成功の鍵とみなす中国のスタンス、おまけに権力を手中にしたミットラン大統領の公約に逆行する de-naturalization<sup>(3)</sup>も加わって（Holmes and Fawcett, 1983）、その評価に大きな変容を見せる時期でもあった（Kindleberger and Audretsch, 1986）。アミンに代表される“左翼”陣営からする途上国に対する直接投資を“資本主義の危機”の深化とみなして、第三世界の“革命”を展望する見地は影響力を喪失しつつあったが（Amin, 1975）、かといって援助や融資のウエイトを途上国に移しつつあった世銀やIMF、UNCTADも順調というわけではなかった。というのも、それま



での途上国における成長・開発戦略は各国の政治経済的自立性を「輸入代替産業」の育成によって達成する（開発独裁型も含めて）というものであったが、超インフレやデフォルトまたそれにとまなう政情不安を招来し、基本戦略の見直しに着手せざるをえなかったからである。“ワシントン・コンセンサス”と称される“Privatization”の推奨を含む再建計画もその一つである（Birch and Haar, 1997）。新たな“労働の国際的分業”を強調するグループはこの時期に途上国 MNCs の典型となるアセンブリ産業の case study をとおして（アフリカ, Caribbean, 東南アジア）低賃金の実態を示すことはできたが、それとて多国籍企業の投資先地域や国における雇用や輸出における貢献を否定するものではなかった（Dixon and Smith, Watts, 1989）。

この時期はまた、オイルマネーで潤うオバック諸国は別にして、直接投資の流れが対途上国から先進国相互間に変化していく時期でもあり、“Asian tigers”とも称されるアジア Nies の“成功”（急速な経済発展）とともに、先進地域のいわゆる“辺境”地域が直接投資の成功例として注目を集めることにもなった。解体の兆しを見せ始めていた東欧、とりわけアイルランドである。政治的宗教的観点からすると、アイルランドはイギリスとは対照的に“大陸寄り”スタンスの強い国であるが、貿易の半分以上をイギリスに依拠してきた経緯がある。が、EU 加盟（1973 年）後、EU の地域政策重視とも重なって、アメリカ MNCs の投資が急増—それまでも、移民の多いアメリカからの送金是有名—、日本の投資も加わって、アイルランドの歴史上初めて、一人当たり GDP がイギリスと肩を並べるまでになってきており、IFDI の成功例として引き合いに出されることが多い [Barry and Bradley, 1997, 第 18 表, United

---

(3) ミッテラン政権下のフランスの国有化と民営化の交代劇について、20 人にもよる政財官のトップとのインタビューも交えて考察したマサチューセッツ大学の Schmidt 教授は、省庁（とりわけ財務省と産業省）のトップクラスと国有企業のその多くはポリテクニク出身者で占められていること、および国有企業の経営については、一部国益にかかわるような場合を除けば経営者の自主性に委ねられていたことから、民営化によって実質的な変化はなく（補助金に寄生してきた企業群の存在や大衆株主・資本主義の幻想を別にすれば）、フランス経済を Anglo-Saxon 型市場経済と異なる原理—corporatism と dirigisme—に支配されるシステムとみなしてきた通説に異を唱えている（Schmidt, 2001）。

Nation, 2001]。

こうした状況下、MNCsに関する論調は、概ねそのメリットを承認した上で、理論・産業組織論分野（統計的処理を含む）では、MNCsの受け入れ企業に比して高い生産性の原因を資本・労働に還元できない「全要素生産性」—技術力、人的スキル、managementや企業組織—に帰属させつつ、それが地元同種企業や産業全般に波及効果（spill-over）を持つかどうかの検証に精力を注いでいる（Pain, 2001）。イギリスの場合、ロンドン南西部のいわゆる“先進”地域のほかに、スコットランド、ウエールズ、イングランド北部の過疎地域（“green field”）への投資も多く、こうした場合には地元労働市場に対するマイナス効果も少なく、国内雇用と輸出に対する寄与が評価されている（Dunning, 1986, 第19-1、2表、Phles, 1997]。また、日本企業のいわゆる“会社主義”の経営方式は、“階級”意識の強いイギリス（Dore, 1973）ではこれまでのところ概ね好意的に評価されてきている（Oliver and Willson, 1988）。MBAならずとも、イギリスの教科書には、日本国内での“missing ten years”、“Japan Passing”の大合唱にもかかわらず、日本型経営のjargonであふれている。が、誘致に際しての高い補助金の取得や時間管理のアセンブリ作業様式について疑問を投げかける声がないわけではない。

こうした変化の概要と教訓は、『カジノ資本主義』（1986）の著者として知られるSusan Strangeも編者を務める著作に提示されているので、その部分の要約でもってこの節のまとめに代える。

著者たちはソ連の崩壊と自由化・global化の進展、とりわけ貿易から直接投資への重心の移動は、先進国・途上国双方の側で既成観念の放擲と政策の変更、要するにMNCsに対する見方の変更を招来したと見ている。前者についてみれば、強い国家を前提にした各種の規制（GATTに抵触する自主規制の強要や報復主義）は限界を露呈し始めているし、後者についても、同じく強い国家の後盾を必要とした開発独裁型“輸入代替”策は、“輸出主導型”成長産業として世界の競争市場で通用するにはその脆弱性を覆いきれず、結局、国際的競争条理で生き延び且つ繁栄するためには、双方ともに資源・資本の有効且つ創造的利用に優れたknow-howをもつMNCsとの連携を選択するようになっ

てきていると。それに対応して、企業の自主性のみに依拠する伝統的貿易理論（比較生産費説）やそれを補填する企業論（産業組織論）、また市場 agent の相互関係のうちで負の（敵対的な）そればかりを強調してきた game theory や第三世界革命主導説も交代を余儀なくされ、今やヨーロッパで半世紀以上の歴史を持つ International Relations に経済事象・経済学を組み入れた International (Global) Political Economy が求められていると。従来の国家主導の外交的取引から、国家（政府）と企業が相互のメリットを享受しあうパートナーとしての関係が構築されるべきであり、そうした agendaこそ、とりわけ途上国側にとって“contestable”なそれであって、それだけに歴史上無数に存在する外交事例（1例として、ポーランドを想起）を教訓として、パートナー選びには国家と企業、home country（MNCs）と host 側双方ともに万全を期すべしと。

困難を承知の上で提示された、受け入れ側政府（途上国）と welcome 側の MNC 双方へのアドバイスは省略するが、MNC を“a welcome”として遇したイギリスの評点はいかばかりなものであろうか。以上のコンテクストからすると“経済大国・政治小国”と揶揄される日本は、著者たちの基準にかなっているようにも見えるが、果たしてどうであらうか。（Stopford and Strange, 1991）

#### （4）ユーロ・ビジネスとイギリス MNCs

“European Citizen”に象徴されるように、単一通貨の採用により文字どおり国境のない、人・もの・サービス・資本の移動が自由な広大な地域が出現しつつある。いまや労働者や技術者は国籍に関係なく勤め先企業が所在する国の社会保険や地方参政権の適用を受けうるし、大学生・研究者の自由な大学・研究所の選択については言うまでもない。通貨交換の計算や手続きにともなうコストや域内為替変動への配慮から開放されるばかりか、単一通貨表示による比較考量の簡便さにも支援されて、その経済効果は支持者ならずとも否定できないであろう。ある試算によれば、それは域内 GDP を 6% 弱押し上げる効果を持つといわれている [Jewell, 1993, 第 20 表]。

ところで、EU は、域外に対しては NAFTA 同様、関税同盟的側面を持つ——域内自由貿易地帯——ばかりか、加盟国によってはアメリカ同様、GATT に抵

触する輸入数量規制や自主規制の強要、さらに一定割合の現地部品調達を義務付けるなど、各種の域内市場防衛措置を講じてきた。アメリカ MNCs 攻勢と 80 年代以降急増する日本（やアジア NIEs）からの家電製品や電子機器の流入に対処するためである。こうした過程で、製品輸出から現地生産（直接投資）に切り替える日本や NIEs の動きが加速されることになり、その際、国内の雇用状態の改善を期待する誘致側の姿勢に加え、EU 内では相対的に規制のゆるいイギリスが投資先として脚光を浴びることになった。確かに、80 年代、後にサーチャーリズムの異名をとることになるサーチャー首相の自由化・民営化 [Jewell, 1993, 第 21 表]・労組対決姿勢のもとで鉱業・製造業に属する企業の多くは倒産・廃業に追い込まれ、就業者数は激減したが [Barzen, Thirlwall, 1997, 第 2 図]、その傾向は改善されていなかったからである。

ところで、イギリスに拠点を置いた MNCs は、大陸の障壁を免れることになり、この面からはイギリスが候補地に選ばれた理由のひとつは EU 市場進出の出先基地としてだ、ということにもなる。しかし、その後 EU は GATT との交渉・調整をへて、また予定される後続の加盟国の規模や影響力の大きさなども考慮して [Bainbridge, 2003, 第 22 表]、域外に対しても世界的な自由化の流れと歩調を合わせるようになってきているので、こうした指摘も的を得ないものになって行くと思われる。

#### 補論 ICI：イギリス MNCs の国際的展開

イギリスの現在・歴史を理解するひとつの例証として、とりわけ Commonwealth とのかかわりにおいて、“イギリスの世紀”の map を広げる代わりに、この国を代表する企業（化学産業）ICI（Imperial Chemical Industries）を簡単に紹介することにする。Kennedy 教授の著作でその誕生に、かの火薬王 Nobel が絡んでいたのを知ったのが、直接の動機である。

ICI は BP Shell（石油）、ユニ・リバー（オランダとの合弁、リプトン紅茶で有名）とともにイギリスを代表する MNCs の一つである [Stopford, 1985, 第 23 表]。1926 年、Nobel Industries Ltd, Alkali Brunner, Mond and Company Ltd, British Dyestuffs Corporation および United Alkali Company Ltd, の化学会社 4

社が合併して成立した。前2者は1870年代以来操業している老舗だが、第一次大戦後の業界景況と国の防衛力強化策にも指示されて、この時期合併した。社史に拠れば、発足時点で資産7000万£、従業員3.3万人を抱え、生産分野は産業用化学原料、爆薬とその付属品、肥料、害虫駆除剤、染料、家庭用化学薬品、leather クロス、捺染、スポーツ用弾薬、非鉄金属、塗料、ガス灯、ランプと付属品、溶接プラントおよび装置、の多方面にわたっている。

55年後の1980年時点では、10の事業部門—農業、繊維、化学一般、有機化学、産業用爆薬、石油、塗料、石油化学製品、製薬、プラスチック—を統括しつつ、工場を40カ国以上、販売組織を60カ国以上に展開するMNCsとなっている[Clake, 1984, 第3—1・2・3図]。確かに、マクドナルド(小売部門・ファーストフード)の向こうを張るかのように、'International Chemical Industries' と揶揄されるほどの国際展開となっている。

70年以降、石油原料の高騰に環境規制も加わり、石油関連原材料(エチレン等)、製品部門(化学繊維、プラスチック)はコスト高と世界的な過剰生産(過当競争)に見舞われ、構造的な不況業種の様相を呈してきた。ICIも例外ではなく、'やれることはなんでもやる'式の当初のスタイルは変更を余儀なくされた。先の10の事業部制のうち、引き続き高利潤が予想される部門(化学一般、農業関連、石油)と低利潤部門(化学繊維、プラスチック)部門の区別が明確になってきたからである。

また、イギリス本国が生産の過半を占める体制も、相対的に割高な賃金(trade-unionの存在)と為替レートを避けるために、国際的展開に取って代わられることになった(7地域の事業部制:北・南アメリカ、大陸西ヨーロッパ、アフリカ&中東、インド亜大陸、オーストラリア&極東、イギリス本国)。80年代にかけて、各国化学会社(ドイツ、アメリカ、スイス、日本)のオーストラリア(および東南アジア)への直接投資が急増しているが、その中でもICIは群を抜いている。ICI創設以前から、Mond and Companyがオーストラリアを投資先として拠点を築いていたからである(Clark, 1985)。現地会社の買収(M&A)による子会社創設、関連会社(minority share)の株式取得、等の形態を通してである[Clake, 1984, 第4図]。日本のようなMITI主導による“不

況・合理化”カルテルの認可、というような事態はイギリス的風土ではありえなかった。

最後にICIを取り上げたもうひとつの些細な動機を掲げておく。事実の指摘だけであって、価値判断には与しない。1985年、ICIのboardに東芝会長が推挙されたが、それについて著者(Stopford)は次のようにコメントしている。

外国人がboardに選出されるのは珍しいことでもなんでもないが、その名誉に日本の企業人が、浴するのは初めてのことであって、それは(ICIも含むイギリスの)MNCsが今日、世界が彼らにとってマーケットであることを真に認識し始めている徴候であり、そうした自覚こそ企業(ひいてはイギリスが一引用者)が競争条裡で生き残るための最初の一步である、と。

東洋の島国と大英帝国がはじめて結んだ軍事同盟(1902年)に重ねて感慨にふけるのは筆者の意図ではない。これはバブル景気に突入し、プラザ合意で円高が誘導される以前、日本のMNCsが続々とイギリスに上陸しているときの話である。

## 2. EUとイギリスのEuro-Scepticism

### (1) EUへの道

EUの位置づけも冷戦構造・ソ連の崩壊とGlobalization化の流れの中で変化しつつあるが、イギリスとのかかわりに重点を置いてその歴史を簡単に見ておくことにする。

EUの形成は大陸諸国(ドイツ、フランスを主役とし、それにイタリアとベネルクス3国も参加)における未曾有の殺戮の反省から、それに加えて主権国家の範囲を超えた域内経済復興システムの構築を企図して開始された、とするのが通説であるが、どろどろした歴史的経緯を拭い去った教科書的匂いがしなくもない。二度にわたる惨事・殺戮(ヨーロッパの内乱)を経験した独仏両国が三度目の正直とばかり不戦の誓いを立てた、といえば立派な説明ではあるうが、即無数の反対命題にさらされることも目に見えているからである。むし

ろ、5世紀の蒙古襲来（民族大移動）以来十字軍の遠征や19世紀初頭のナポレオンのヨーロッパ・ロシア遠征にいたるまで、このユーラシア大陸の西端に属する地域は戦乱に明け暮れて、不謹慎な表現をもちければ“日常化”していたこと、したがってまた、主権国家の範囲を超えて“正義”が通用しない国家間の領域では暴力が唯一の矛盾の解決であることを事実として受容しつつ（ここまでは東洋も同じであろう）、同時に（東洋とは異なり）こうした事態を人類にとっては不幸なそれ、すなわち、ありえないどころかありうる事態ではあるが、あってはならないそれ、と観念する心性、それは観念論の立場でいえば、人類はそれを避けうる、克服しうる存在であるという自己意識を内包している（啓蒙主義とキリスト教）。ヨーロッパのアジアへの植民地的展開とこの意識の関係は独自の考察を必要としようが、さしあたり西欧に視野を限定すると、第一次大戦を期にこの前世紀から受け継がれた啓蒙の精神は2つの方向に展開する。一つは主権国家を超えた超国家機関の創設によって正義・安全を確保しようとするものであり、他方は絶対的に戦争を葬り去る国家（これは形容矛盾であるが）建設の時期に人類は到達したとするものである。前者は国際連盟の創設を結果し、後者は社会主義・共産主義国家の創設につながるの言うまでもない。紛争処理の法理論や技術の進展は前者に属し、後者は現存国家機関を粉砕する世界革命の道を”歴史的必然性“の名において邁進する。

ヨーロッパの内乱・第二次大戦が終了した時点では、この二つの流れが勝利者（連合軍）に合流していたという点で、戦後システムは波乱含みであった。戦後処理に関する巨頭会談の時点で、ソビエト・ロシアにおける国家建設の実態を知悉していたと思われるチャーチル（40年のフィンランド併合に対する国際連盟除名処分）は、ソ連の支配地域に配属される中欧・東欧地域に政治的民主主義を要望したと伝えられているが、彼とてスターリンがそれを聞き入れるとは思わなかったに違いない。ドイツの分割を含むソ連の中・東欧占領——これが過去と区別される新たな事態であり、経済的再建に加わるこの事態が独仏両国をして新たな政治的統合（political union）へ誘導したと考える。

さて、大戦末期、戦後処理に関する協議の過程で、ヨーロッパの戦後システムに関してチャーチルが“ヨーロッパ連合”をありうる選択肢の一つとして言



及していたことは、彼の“鉄のカーテン” statement (46年) と並んでイギリスでは引き合いに出されるものだが、それは彼が“イギリスはそれには加わらないであろう”という落ちがついていたからである。61年になって時の首相マクミランが当時のEC加盟を打診して以来、ドゴール大統領から2度にわたって拒否される羽目にあったのは歴史の皮肉と形容したくなるが、海峡を挟んだ両国の“歴史”を知るものにとっては、ナチス抵抗組織・自由フランスの指導者としてドゴールがロンドンに亡命中、イギリス側の処遇に彼が不満を持ったのが一因、とするジョークに収められる程度のことかもしれない。

それはさておき、EUの進展は次の4段階に区分されるのが普通である。

- ①自由貿易協定 (free-trade) の段階: 基幹的資源 (鉄と石炭) の域内確保 (ECSC — ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体、1951 発足) と農産物の域内確保に限った最初の段階に相当。EC — European Community (57年のローマ条約によって発足したEECとECSCおよびEUTROM-European Atomic Energy Community、の三者が65年に統合されて以降の呼称) に向こうを張ったEFTA (イギリスを主唱者として、Nordic & Alpine 7カ国からなるヨーロッパ自由貿易連合 — 1960年に結成) は、この次元をターゲットとするものである。
- ②関税同盟の段階: 域外に関する共通関税の設定であって、市場統合への一里塚とも言えるものである。1957年に先発組6カ国によって結成されたEECが1968年、GATTの承認を取り付けて達成した。EC内の農業補助金 (Common Agricultural Policy, CAP) が争点であった。
- ③単一市場の形成 (European Single Market) これは主に物・生産物の域内自由化を目指した段階に加えて、人、資本の自由な移動を企図したもの。これには、一貫して政治的統合には拒否の姿勢を崩さなかったサーチャー首相も合意の意向を表明し、1986年のESA (European Single Act) によって合意され、European Citizenをも提唱した92年のマースリヒト条約で action-program として定式化された。
- ④ヨーロッパ連合 (Union)、連邦 (Federation) の結成: EC結成当初のロー

マ条約に target として謳われていた政治的統合 (political union) で、イギリスの scepticism はこの理念に疑念を呈するもの。

さて、この単一市場の形成それ自体は、政治的統合とは区別されるものであるが、それが通商政策次元を超えた経済統合・単一市場のメリットを追求するかぎり、従来、各国の裁量にゆだねられていた経済制度や政策を何らかの共通標準で代替することなしには不可能であろうし、その限り、経済制度改革は政治的にならざるをえない。(逆説的に表現すれば、イギリスの嫌う政治的統合という target がなければ、関税同盟を越える市場統合は提案されることもなかったということになろうし、その限り、Euro-Scepticism の危惧は当たっているといえる)。

単一市場の形成に向けて切り札とみなされてき手段は、実際のメリットに加えて、国境消滅の経済的象徴ともいえる単一通貨 (標準) の採用であり、過渡的には域内固定為替レートの施行とそれを保証する政策基準の遵守であった。そして、将来的には単一 (single) 通貨への収斂を展望しつつも、加盟国の主権概念とりわけ通貨発行特権に抵触するこの難事業に挑戦するさしあたりの移行措置として加盟国に一定の裁量権を残しつつ、レートの固定化を目指す、というのがその戦術であった。ECA が制定される以前から、とりわけ 77 年から EU 理事会の大統領を務めたイギリスの Roy Jenkins (元大蔵大臣) は 1977 年、ジスカールデスタン大統領、シュミット首相の支持を得て European Monetary System (EMS) 構想を提示していたのだが、それは 85 年にドロールが EU Committee 大統領に就任し、それを政府間協議のテーマとするに及んで浮上し (Derols Report, 1988)、マースリヒト条約の主要内容となったというのがその経緯である。

1989 年、閣僚理事会 (EU Council) は 99 年の最終期限に向けて 3 段階の agenda を発表し、その第一段階として、域外諸国に対する加盟国間のレート変動を調整するためにも、固定相場制に近似する次善策——レート変更幅を基準値の上下 2.5% (一部の国、6%) 内に規制する Exchange Rate Mechanism (ERM) の遵守・義務付——を決定した。そのために、以下の 3 つの規制枠が提示された。

- ①インフレーション率の規制：EU理事会（European Committee）は参加国の政府と中央銀行に benchmark を提示し、目標達成を義務付けることになった。—インフレ率については、最低インフレ率3カ国平均の2.5%を上限とする
- ②財政赤字については対GDP比で3%以内とする
- ③政府の累積債務（ストック）比率については60%以内とする

理事会はまた、現行の加盟国通貨の流通に平行して、まず法貨ではなく計算貨幣として、すなわち、ヨーロッパ中央銀行（ECB）の創設を待たずして、ヨーロッパ投資銀行（EIB）の貸付業務用通貨単位として ECU を発足させるとともに、10年後の2002年には単一通貨に移行することを提案し、EU サミット（加盟国の首相・大統領から構成）で了承された。—昨年（1997）の1月から流通している EURO がそれである。1997年にメジャー政権に取って代わったブレア労働党政権—すでにアトリー政権の記録を塗り替えた長期政権となっているが—は、3期目の国政選挙が予定されている2005年にEURO採択について国民投票にかけることになっている。

## （2）イギリスのEUへの接近

1972年、ポンピドー大統領の柔軟な姿勢とヒース首相のコネクションによって、イギリスはEC加盟を果たすことになるが、EC加入は戦後イギリス政界にとってアキレス腱ともいえる厄介な問題であった。大陸が近くて遠い存在であったのは単に peninsular イギリスの偏狭な精神にその原因を負わずわけにはいかない。EU加盟では“reluctant”、“semi-detached”な存在と見られてきたイギリスではあるが、防衛の面では戦争直後から新たなソ連の脅威に備えるためにも—44年5月の選挙時点では、赤軍=解放軍の意識が強く、イギリスを勝利に導いた挙国一致内閣に報いるに、その宰相も兼ねたチャーチル保守党にNONをつきつけ、労働党内閣を誕生させた国であるが—NATOを主力とするヨーロッパ次元での防衛協力機構（ヨーロッパ共同防衛軍の創設、最高司令官はその後アメリカ大統領となるアイゼンハウアー、1951年）やNATOとECの共同防衛組織（Western European Union, 1955年）を発足させる主力と

なっているし、1949年に今日の拡大ECに相当する地域(26カ国)を対象に組織された、経済協力に加えて議会制民主主義の原則と人権擁護を謳った全欧会議(Council of Europe)の裏に、イギリスを見ないわけにはいかないであろう。勝利のたびごとに疲弊・衰退していく国ではあるが、冷戦崩壊後の視点からすれば、ヤルタ三頭会議以降もチャーチルを葬った労働党アトリー(社会主義)政権の下でも“自由”の精神(“鉄のカーテン”批判)が生き続けていた、と臆することなく主張しえよう。米ソに遅れをとったとはいえ、伝統ある自然科学陣を動員して戦後まもなく核兵器を装備するにいたったイギリスは、ヨーロッパ次元では紛れもなく軍事“大国”である(搭載するICBMミサイルをNATOのアメリカ軍に頼らざるを得なかったところがマクミラン首相の泣きどころであった、と言われている)。大陸から見ても、経済協力機構はイギリス抜きに考えられるとしても、防衛面ではNATO優先のイギリスと考え方をことにするとはいえ、イギリス抜きのそれは夢想だにできないであろう。

ところで、イギリスが加盟に消極的であった理由は、アメリカの関係と歴史的事情、すなわち19世紀以来の“栄光”のそれ、Commonwealthとの関係である。かつての植民地—ついでに記せば、イギリスが唯一敗北した戦争—とは、その後、言語的・人種的同一性にも支援されて両国の貿易・資本市場の連携性は他を圧倒しているし、軍事面で抜きん出たアメリカが主力を占めるNATOが存在する以上、なおさらである。だからといって、日本のように51番目の州と揶揄された日米関係をイメージしてはだめであろう。IMF成立過程における国の威信と利害、戦後世界の命運をもかけて正面から対峙した交渉ひとつ(ケインズ案—世界中央銀行案の敗北、ドル本位制の勝利)を想起してみれば、それは歴然としている。最新の小さな事例では、イラク攻撃では主力の両国であるが、キューバ・ガンタナモ基地でのアルカイダ捕虜虐待・人権侵害に絡んで、イギリス国籍を持つ捕虜の釈放を要求)。以下、Commonwealthとの関係について簡単に記しておく。

敗戦・被占領国の戦後システムが戦前のそれと切断されると異なり(1億総懺悔)、戦勝国イギリスにとって終戦はひとつの区切りではあっても、国のシステム(例えていえば“憲法”体系)に何の変化をきたすことなく、この

連続性の見地から言えば、まさに歴史の国である（わが国の似非“国体”意識とは対照的）。現在に至るも、CommonwealthはNATO結成の1949年、The British CommonwealthからThe Commonwealth of Nationsと名称を変更しながらも、ゆるやかな“連邦”としてしかと存続しているのであるが（外務省の正式名称は、Foreign and Commonwealth Office—FCOである）、新たに超大国の位置を占めた米ソにも対処しながら戦後膨大なCommonwealth内の植民地の処理に追われることになる。相対的に（ベルギー、ポルトガル、フランス等に比して）混乱が少なかったといわれるイギリスだが—建国を支援したとはいえ誕生して40日足らずのイスラエルを唆してエジプト攻撃に仕向けたイーデン首相の外交手口とスエズ出兵、ローデシア崩壊、南アのアパルトヘイト問題を除いて—。先にも述べたように、その後も元の自治領とは貿易・資本投下の面で双方にとって重要な市場であり続けたし、元植民地のアフリカ・カリブ湾岸諸国に関しては現在にいたるも国連のUNCTADやIMF・世銀とは別に独自の機構を維持して、その後の経済発展と自立に向けた援助や努力をしているのである（この点は、程度はことにするが、スペインが中南米諸国のスペイン語圏の会議を主催するのに似ている）。

とはいえ、マクミランのEC接近の背景には背に替えられぬ事情、すなわちイギリスの世界（貿易）に占める比重の低下にともなって、元の自治領や植民地からの輸入を引き受けるだけの余力を失っていた、のも事実である。カナダはNAFTAに組み込まれる前から経済的にはアメリカ・ドル圏に帰属していたし、オーストラリアに関しても経済的利害関係からすれば伸張著しいアジアNIESや日本との関係—ある意味ではドル圏—に傾かざるを得ず、政治的にもイギリス国王を元首とするCommonwealthからの脱退すら政治的日程に上ったほどであった。しかもこの間、旧アフリカ植民地は続々と独立に向けた動きを見せており、ローデシア崩壊後にジンバブエが独立したのは1980年（ドイツ領ナミビアは1990年）のことである。

### (3) EUと“reluctant” European—イギリスのscepticism

保守トリー党にとって、EC 加盟問題は、厄介な、気のすすまぬ問題であった。それはイギリスの主権に属する伝統的な価値観に抵触するからであった。経済問題あるいは外交交渉で譲歩するぐらいなら gentleman の国ではあり得たとしても、こと問題はわが国流に言うなら、“国体”の根幹にかかわっていたからである(しかし、この点は Franco-German 統合推進派にとっても同じであったはずである。戦後の推奨者シューマン外相やアデナウアー首相に祖国愛が欠如していた、とはとても言えまい)。実際、サッチャー政権時代に EU よりの姿勢を見せた 2 人の閣僚が辞任しているほどなのである。それには EU の機構・権限とも絡まっているので、簡単にそれらについて考察しておく。

- ① EU は独自の予算と加盟国政府から独立した意思決定機関と行政機構をもつ政府組織であって [Budge, Crewe, Mckay, Newton, 2001, 第 24 表] (ただし、防衛問題等併設機関は主権国家・政府間の協議機関であるから、現状では全体としてみれば EU は連邦国家とは言えない)、その決定 (Treaty から directory、司法裁判所の判決にいたるまで) についてメンバー国は遵守義務を負う。G 7 サミットに EU 委員長 (大統領) は伊達に列席しているわけではないのである。

“reluctant” な “大国” イギリスが加盟した後、閣僚理事会の機能を維持するために議決条件について重要な変更がなされた。それまでの全員一致制度から特殊加重多数決制 (qualified majority voting) への転換である。これによって仮に大国 (人口による定義で、2 人の閣僚・2 票をもつ) 1 国が反対しても決定を阻止し得ない仕組みになった (国連安保理と対比)。以下、イギリスから見た論点 (問題点) を列挙しておく。

- ② 加盟当初、イギリスがクレームをつけたものの一つに加盟分担金問題があった。EU の歳入は加盟国の GDP 1% 相当で、その過半を各国 VAT に一定の税率をかけて徴収する仕組みであった。なお、域外関税収入は全額 EU 政府への納入と決められていたから、この面からも域内取引へのインセンティブがかけられていた。ところで、イギリスは一人当たり GDP の水準からすると加盟国中最下位に近い “貧しい” ランクにあるにもかかわらず、EU 経費 (支出) の半分近くを占める農業・牧畜業への補助金

(CAP)の受け取りは少なく、イギリス納税者は過分な実質負担を負わされているというものであった。もともと、CAPに謳われていた生産性向上を通じて競争力ある生産者を育てる、とする農業政策・理念に逆行するものとしてサーチャー首相から目の仇にされていたものだが、交渉の結果、不公平支払い分はイギリス側に返還されることで決着をみた。

- ③ EU 議会は、予算案に対する修正権や新規加盟国の承認権等はずもものの、加盟国内における議会に比してその権限は限られているし、選挙民の関心も低い（とりわけイギリスでは）。実質的権限を持っているのが EU 理事会 (Committee) の委員長 (大統領) である。閣僚理事会 (Council Of Ministers) , EU サミットでの合意は前提するものの、国の首相・大統領に相当する役職が直接・間接の国民投票を経て選出されていない、というのが (イギリスならずとも) 批判者の言い分である (“EU- Governance”)。ミッテラン大統領の下で蔵相経験をもつドロール委員長は、85 年から 10 年にわたりこのポストを手中にして今日の EU の骨格を決めた実力派だが (Schmit, 1996) <sup>6)</sup>、後継者は不公平な理事ポスト人事や省庁に相当する理事会部局における経理の不正・乱脈発覚により辞任に追い込まれている。
- ④ イギリスが強く拒否の態度を示したものに、マースリヒト条約締結に至る過程で論議の中心となった EMU (ERM) 加盟問題、それに加えて “Social Charter” 問題があった。

EC は結成の当初からその課題にヨーロッパの住民を核の脅威から守ること (security) と並んで、労働者の境遇改善・生活防衛 (safety) を謳っていたが、イギリス (およびデンマーク、アイルランド) の加盟以後 (72 年)、第三の後発組の参加 (スペイン、ポルトガル、ギリシャ)、が予想される中で、74 年、閣僚理事会における Social action programme が作成された。10 年後の 85 年、ドロールが Committee 委員長に就任し、単一市場形成に向けて精力的に

(4) EU 理事会の大立者、ミッテラン政権の下で大蔵大臣まで経験したドロール氏も老獪な政治家、3 度目の正直で大統領の座を射止めたミッテランの下では閣内順位は 15 番目と低く、首相の座を新進のファビウス氏に奪われるなど、EU に転進するまでは日の目を見なかったと言われている (Schmit, 1996)。



action-program を提示するにつれて、第一次先発組とイギリスの意見の相違が明確になってきた。86年、57年のEECとEuratom結成を取り決めたローマ条約以来の追加・修正法案である Single European Act に署名したサッチャー首相ではあったが、労働者の域内自由移動・移転にともなう同一的権利保障と移動可能な労働 skill および低所得地域への投資援助等を主要な内容とする Social Charter の制定には真っ向から対立した。現行加盟国の雇用法の調整・改善と統一基準を作成すること（最低賃金制、男女同一賃金、パート労働者の権利、社会保障・健康保険制度、労働組合加入・団体交渉権、European Social Found の創設）は、社会保障の先進国イギリスにとってなんの支障もないように見えるが、サッチャー内閣の grand-principle——規制緩和、自由競争の効率性および組合敵視——とは合わなかったのである。closed-shop 制度は大陸基準に抵触したし、組合費の政党（労働党）への寄付（政治献金）に組合員個人の sign を義務付けた法律などもそうである。とりわけ、一定規模の大企業の役員会 board にドイツ流の労働者参加（Mitbestimmung）も論議の範囲に加わる中で（“Vredeling Doctrine”）、Franco-German 主導の“dirigisme”とサッチャー流 laissez faire<sup>®</sup>、意図的に歪曲した表現を用いれば、citizen & workers の Europe と Entrepreneur のそれをめぐる対立が際立ってきた、といえる。労働条件の“改善”が雇用者やイギリスを投資先に選択している MNCs に与えるマイナス効果（失業の一層の増大）もさることながら、イギリスの主権

---

(5) サッチャー女史が教育相から党首・首相になる過程で思想的導師ともいえる役割を果たした人物 Keith Josef（保守党 MP）がいたことについては、あまり知られていない。以下の文献を参照されたい。[Daniel Yergin and Josef Stanislaw(2001), *Der Verrückte Mönch: Die Glosssbritanniens Marktrevolution, im Staat oder Markt Die Schlüsselflage unserer Zeit*(ch.5).

なお、民営化について一言。今日の時点で民営化を根本から問い直す動きは存在しないものの、その効果については、途上国のそれと同様、一時期国庫を潤した点を別にすれば、サッチャーリズムの異名をとった民営化企業の効率改善策がさしたる成果をあげていない、というもつとに指摘されていることである（企業がスリムになった反面、消費者の声を反映させるために併設された評価機関のコストは政府・国民負担を増えさせている）。一例をあげれば、日本の疑似民営化（精算事業団の債務負担による JR の発足）と異なり、国の軌道を競争的に各社が利用する鉄道サービスの現状は、消費者にとって悲惨としかいいようがないものである。

(Crown-in Parliament) 喪失感が加わって、保守派の Euro-scepticism は絶頂に達した観があった。ドイツの“陰謀”を公言した閣僚理事は辞任を余儀なくされ、逆に EU よりの姿勢を見せた How 副首相は辞表を突きつけるなど、閣内亀裂はサッチャー内閣の最終的引導となる poll-tax 導入を前にその危機的様相を決定づけた。

調停は不可能に見えたが、先に述べた特殊 majority 方式に則ってイギリスを除く 11 加盟国の賛成で可決し、他方、イギリスの立場をも考慮してこの Social Charter は (防衛・安全保障問題と同様) European Community の本体からは分離して、イギリスを除く 11 加盟国の付属議定書 (protocol) としたのである。交渉術に秀でたヨーロッパ人ならではの帰結であった [Jewell, 1993, 第5図]。

97年の国政選挙に勝利した労働党ブレア首相は公約どおり Social Charter を承認した。この憲章は保守派の scepticist が騒ぎ立てるほど主権に抵触するものでもなく、また現行雇用制度と大差なく国内経済に悪影響なし、というのがその理由であった。後知恵で考えれば、イギリス国民はこの選挙で賢明な選択をしたといえよう。

サッチャー首相の跡を継いだメージャー首相にとって、SEA (Single European Act) 条約への対応は困難な課題であった。保守党内部では、主権の一部放棄を含む Euro-Citizen 的次元への移行は target としての political-union への一里塚とみて、scepticism に満ちあふれていたし、何しろ前党首サッチャー首相自身、主権の放棄になるとして反対して来た経緯があるからである。EMU 加盟はイギリスの心臓部ともいえるイングランド銀行の権限を大幅に制約し、実権が Bundes Bank の影響力が強い ECB に移ることを意味していたからである。

Howe 副首相、Lawson 大蔵大臣の辞任 (どちらも加盟支持) 後、副大蔵大臣 (Secretary) に抜擢されたメージャーは、単一通貨問題については opt-out の条件付で EMU 加盟国の最初の関門となる ERM (Exchange Rate Mechanism) 加入について議会の承認を取り付けた (90年9月)。サッチャー首相が辞任したのはその1ヵ月後のことであり、女史の党内統率力の低下に便乗したともい

える)。しかしながら、対外収支の悪化に加え、レートの維持に必要な加盟国中央銀行間の協調政策の乱れ——ポンドを支えるためにはドイツ中央銀行の低金利政策が必要だが、旧東ドイツを併合したドイツは自国の財政インフレへの対処を優先して、その措置をとらなかった) を、ソロス率いる投機グループのポンド売り攻撃にさらされ、ERM 脱退を余儀なくされたのは記憶に新しいところである。1992年9月のことであり、ポンド防衛の過程で大蔵省は15億ポンドにあまる公金を費消させられた。結局、15%の切り下げを余儀なくされ、大蔵大臣 Lamont はその秋400億ポンドを上回る財政赤字見通しを発表せざるを得なかった。

在任中(92年、めぐってきたEU半年間のサミット議長時代を含めて)メジャー首相はマースリヒト条約が保守反対派の批判するような Federation 的性格を持つもの、すなわち加盟国の主権に全面的に取って代わるものではなく(彼の常套句“subsidiarity”——下級機関が決定権を持つ、という意味)、あくまで Community がその目的を追求する分野(Monetary Union, EU次元での競争促進と規制)に限定されており、防衛を含む多くの事項は政府間協議——この場合は QMV ではなく全員一致制度——であることを強調、またヨーロッパ議会の権限を強化して理事会(Committee)の権限をチェックする、ことなどを提唱したが、党内からは十分な理解は得られなかったようである。

91年暮れには政府間協議は終わり、翌2月マースリヒト条約は閣僚理事会や議会で承認され、各国の批准を待つことになったが、デンマークやアイルランドでの第一次投票での否決、薄氷差でのフランスで通過するなど、この時期 EU はまさに前途多難であった。イギリスでは小差で勝利したメジャー政権が解散の脅しもかけながら下院の承認を取り付けたのは93年のことである。最後になったドイツの批准を待って、イギリスが強く支持していた関連の深い申請国(スウェーデン、オーストリア、フィンランド)の加盟が承認された(95年)。

今や、EU本部のあるブリュッセルは1万人を超える常駐職員の駐留に加え、域内外の政治家やロビイストであふれ、常時数カ国語が飛び交う一大国際政治都市である。ユーロ・スターはブリュッセルとロンドンを往復するブリーフケー

スを抱えた官僚が目につくといわれている。なにしろ、日夜膨大な指令文書がブリュッセルの本部からロンドンに送付されてき、それを首相官邸はじめ各省庁内に設けられた EU 担当部局が処理しているのである。統合化に不可欠の域内地域振興補助金の指定・交付は、参加国の意向を徴収した上でのことであるが、直接担当地域（ウエールズの hill-pasture、北アイルランド、スコットランド等）に配分されるのに対して、通常の EU 理事会決定は、加盟国政府のいわば委託行政として間接的に施行される仕組みだからである。枠組みの出来上がった組織に後から参加する、reluctant な参加者ではあったが、一度参加した後のロビー活動の積極性は先発組のドイツやフランスをはるかに凌駕していたとも言われている（Schmit.1996）。

#### （4）ソ連の崩壊・globalization と EU

昨年 12 月の EU サミットでは EU 独自（NATO と特別される）の防衛問題と加盟候補国問題<sup>6)</sup>について論議されたが、改めて EU の原点を振り返ってみることにする。国家主権とのかかわりでイギリスの scepticism を取り上げたが、この点は EC（European Commonwealth）の名称を退けて EU（European Union）を採用することで一応の決着をみた（Euro-phoria サイドからは正反対の解釈になろう）。拡大問題が招来しているのは経済的格差もさることながら超国家機関の性格それ自体である。モロッコの加盟申請は地勢的にヨーロッパ外であることを理由にペンディングとなったが、今回対象となっている東欧やバルカン諸国の場合は国家主権にかかわる次元の問題でもない。それは、ヨーロッパにおける近代国民国家の主権尊重を初めて国際的に取り決めたといわれるウエストファリア条約（1648 年）、またその延長線上でウイリソン大統領の主導により、民族自決と内政不干渉を講和の精神としたヴェルサイユ条約（1918 年）とは異なる次元の事柄である。それは現在に同時代的な論調で述べ

---

(6) 加盟申請国のうちに、チェコ (95)、ハンガリー (96)、ポーランド (96)、スロバキア (00)、の 4 カ国はすでに OECD メンバーとなっているし、またスロバキアを除く 3 カ国は 99 年以来 NATO メンバーでもある。ポーランドは今後のイラク戦争に参加している。

るとすれば、国家主権ではなくて、人権 (Citizenship としての Human Right) であろう。政治的に表現すれば、政府が国民の自由投票の洗礼を受けているかどうかを基準とする点と重なり合いもするが、はみ出している面もある。少数民族クルドへの対応やキプロスをめぐるギリシャとの紛争を理由に見合わせているトルコの承認や旧ユーゴ諸国の場合がそうである。

ヨーロッパの歴史は、いわば主権 (王権、教権、国権) と個人的自由権 (思想・信教) の相克をもってその基調とする。哲学の世界でこそカントのように個人的自由・独立を国際政治の基調にすえる主張も存在したが、現実政治の世界では前者の次元が主役であった。戦後、国連を舞台とする外交も—それが冷戦 2 極構造のどちらに与する陣営であれ、とりわけ途上国の場合には—、理念的には民族自決と国家主権が主題であった。世界人権宣言にみられるように、抽象的『人の権利』は謳われていたが、それは国際的人道的支援とも称されていたように政治 (学) の主役ではなかったし、政治的に利用される側面もなしとはしなかったと思われる (Brown, 2002)。

戦後ヨーロッパは米ソスーパー・パワーの脇に、とりわけソ連の核を含む軍事力の前に緊張を強いられていたが、ソ連が解体しロシア連邦が“ヨーロッパの庭”の一員になったことから、やっとその原点に帰還できたようにも見える。3 極構造の一つとなる超大国 EU とアメリカの間には新たな利害関係の軋轢も生じようが、バルカン諸国から CIS (独立国家共同体)、さらには地中海沿岸イスラム諸国までその関係が展望される 21 世紀の今日、個人的自由を原点とするヨーロッパの真価がいっそう問われることになろう。東洋・アジアはこの点ではヨーロッパに貢献するものを持たないであろう。「Triad-system」(大前研一) の一極「経済的貢献」(日本政府) はそれ自体としてみれば偉大な成果、国民の誇りうる貢献であるが、ビジネスはあくまでビジネスである。Trade 関係のない世界に統合はありえないが、逆は真ならずである。“北方の熊”ロシアが NATO を容認したという意味で準会員だとすれば、地勢的拡大それ自体ではなく民主主義的政治制度と人権の確立こそ EU レヴェルの安全保障であり、それが加入条件になるのは当然といえよう。

さて、政治的 union の評価は別にして、単一市場制度とのかかわりで EU の

性格を総括しておこう。物理的・制度的 barrier を取り除いた巨大市場の出現は、域内外からの競争・投資の促進による経済効率の上昇とそれを通して域内生活水準の向上をもたらすものと期待されているのであるが、そうした「市場」が機能するためには強力な枠組み・規制が不可欠である。自由な市場の形成・出現は強力な超国家機関なしには存在し得ない。Globalization 化の流れの中で、“自由化” (barrier 撤廃) の側面のみが強調される嫌いがあるが、ミクロ的視点すなわち中・東欧新市場への世界 (アメリカ、EU、日本、アジア、NIEs が中心) の MNCs のラッシュに視点をおく限りそうなのだが [Mercado et.al, 2001, 第25表]、EU はより強力な規制国家の誕生でもある。異質な国の統合からなるヨーロッパ連邦においては、中央政府はアメリカ連邦のように軍事・防衛面だけに突出しては支えきれず、きめ細かな規制や監視・懲罰が欠かせないし、域内における生活水準の不均衡が拡大すれば統合の意義に対する疑念がたちまち浮上することも予想され、アメリカのように州の格差を自然成長性 (自由競争?) に委ねておく、というわけにはいかないのである。その意味では、EU は法手続き・規制なしには何事も進捗しないアメリカ以上に人工国家の出現ではあっても (イギリスの scepticism)、off-shore 市場のそれではない。EU は中国や中東の古代文明を別にすれば、最も歴史の古い“日の沈む”西洋に、数え切れない戦争 (内乱と革命) を経て出現するのであって、カリブ海に建設されるのではないからである。

EU 理事会は、したがって、競争を阻害する要因—たとえば、政府調達におけるローカルの独占や民営化に際して不当な補助金の交付—については、EU 司法当局 (European Court of Justice) と連携して、とりわけ激化する M&A に対しても独占規制の観点から独自の基準を設けて、監視・事前警告・罰金・不許可・取り消し等の判決をもって対処してきた (Admiraal, 1990)。“マルサ”まがいの夜討ち・朝駆けもめずらしくはないのである (VW やイギリス IBM に対しても)。他方、自由競争がもたらす弊害を削減するため、2000 万にのぼる事業所のうち、圧倒的多数は自営業 (雇用者ゼロ) と 10 人未満の雇用者を抱える小企業 (small business) であるため—これは、どこの国でもそうだが—、地域支援補助金や社会憲章に謳われた各種の施策以外にも、市場機会

や技術に関する情報にアクセスできるサービスを強化している。

### 結びにかえて

小論では、20世紀最後の四半世紀イギリスの政治的論議の主題をなした EU 加入問題とその経緯、および“イギリス病”とも呼ばれる declinism を多国籍企業の対内直接投資 (IFDI) に焦点を置いて考察した。この2つのテーマはこの国民にとっても身近な政治・経済的問題であるという意味では、今日のイギリスを描写するのに的外れなアプローチではなからう。

IFDI に関しては、それが投資大国としてのイギリスの対外投資を重ね合わせてみると、また、その輸出における寄与を、イギリスは“小国”の場合に指摘される“off-shore”市場ではないという条件付で考慮した場合、対外バランスの観点からは国内産業停滞の一因であるとは言っても、それがこの国の危機の主因であるとは言いきれまい、と思う。針が受入国 (host-country) 側に大きく振れたこの時期の事象に考察のウエイトを置けば、反対の主張も充分可能であろうが、それを将来予測にまで引き伸ばすことができるほどのものであるかどうかは不確定であろう。

さらに、EMU 加盟 (単一通貨 EURO 採択) について決定的なことはいえないうにしても、EU 加盟後、イギリスの対ヨーロッパ貿易・投資も増大し、経済的には Commonwealth から大陸に比重を移しつつあり、事実上は EURO 先発組 11 ヶ国とそのパフォーマンスを区別しえなくなっていることを考えると、national なマクロ経済的判断自身がいかほどのウエイトを持ちうるのかも疑問にも思えてくる。加盟以前に現在残されている為替レートの切り下げに訴える道が閉ざされているわけではないとはいえ、それとて独自の生き残りを図る (かつての近隣窮乏化策)、というよりは、EU 内の一 region としての存続を踏み外すものではあるまい。

マクロ経済的視点からミクロ・産業的視点に目を移して、globalization 下の主戦場となる拡大 EU 市場ではどうか。アメリカ企業が突出しているコン



ピューター業界や顧客ニーズに敏感な消費財分野など、特定産業分野でイギリスが優位にあるとはいえないだろうけれど、全体的にみれば必ずしもイギリスが後背に甘んじているとはいえないであろうし、むしろ、会社所有の国籍基準で判定する方が、事実には外的な基準をあてがっている感を否めないと思う。

小論の主題の一端を通俗的な *declinism* に重ねた関係上、その反作用で国の優劣をも一定のマクロ経済指標から帰結できるかのような論理に与したが、ミクロ的次元で企業の優劣を語ることは可能だとしても（それとて、PER 以外に多くの基準を適用できるが）、結論としてどちらの側に軍配を上げるにしろ、それはミュルダールのいう“誤謬推理”（「経済学における政治的要素」）に該当し、ここに『ローマ帝国衰亡史』を求めるのは場違いというものであろう。市場経済システムが普遍化した関係上、経済的（競争およびその帰結）次元の評価ポイントが高まってくるのは当然だとしてもそうである。たとえば、マルクス主義の実験場に選ばれた運命を嘆いたエリティンが G 7 の支援も受けながら市場経済に移行した今日、ロシア・マフィアの手で巨額の対外黒字を計上するロシアを無条件に優秀と形容し得ないであろう。

世界をまたに駆けて移民・殖民の歴史をもち、現在も 50 を超える *Commonwealth* を維持しながら [第 26 表]、国内的には *civil-minimum* を達成して久しい成熟国（NHS 創設に尽力した BEVAN は地元ウエールズの英雄である）に、わずかな経済指標で国の将来を占うのは似合わない。*Great Britain* の継続には悲観的である（Colee 女史）としても、この国民（ここでは、この定義・名称・範囲を保留しなければ、この word は使えない、という一種の形容矛盾を犯しているが）が誇りを失うことはないであろう。70 年代に『世紀末のヨーロッパ』を著した英文学者吉田健一氏は、日本国民が接したイギリスは *Pax Britanica*、いいかえれば野蛮な大英帝国時代のそれであって、それはギボンやヒュームが生きた 18 世紀のそれとは似て非なるものであり、それをイギリスと観念したのは日本国民の不幸であった、と論じた。小論の分析から帰結できることではないが、笠信太郎の名句に棹差して、この歴史の国の連続性のほうを私は強調したいと思う。

80 代初頭、進出著しい日本企業の隆盛の“謎解き”の使命感も手伝ってか、

地元 LSE で教鞭をとる、国際的にも著名な理論経済学者森嶋道夫教授は、トヨタ財団の求めに応じて1冊の書物を著した（『なぜ日本は成功したか』）。それを氏は、支配的政権が交代するたびに王朝断絶（易姓革命・天誅）を繰り返す中国の政治・社会風土に対比して、日本の場合、支配勢力の交代はあっても天皇制度を温存する仕組み、すなわち実権を掌握する tycoon が帝の地位を奪取せず、実力的にはゼロに等しい天皇制を形式的に維持したこと、この“二重制度”が聖徳太子以来の“和の精神”に則り、この国を分裂・抗争に導かず、今日の日本の発展を結果した、と論じたのである。

当該国の制度や精神的風土からその特質を見極めるという方法それ自体は、モンテスキューを持ち出すまでもなく、またマックス・ウェーバーに造詣の深い氏の反経済（決定論）的立場からすれば、ありうる一つの説明・仮説ではあろうが、司馬氏の得意とする幕末から明治維新の激動期には森嶋氏とは正反対の主張があった。明治6年から翌年にかけて大ベストセラーとなった『学問のすすめ』がそれである。薩長政権の向こうを張って在野をとおした福沢諭吉は、当時の（19世紀中葉）ヨーロッパで勢いのあった啓蒙史観（ギゾー）と進化論（バククル）を下地としながら、日本の思想潮流（神道、儒学、西洋崇拜主義）を西洋に伍する国の建設には役立たず、とした上で、膨大な史実の中からの教訓として、平氏や源氏の棟梁が実権を握ってから慶喜が大政奉還するまでの長きにわたって日本国を平定した権力者たちは、信長を含めてまず“京都に上る”ことを目標とし、朝廷に取って代わることを夢想だにしなかった点に、日本国民の自立心欠如の証左としたのであった。

ここで筆者が福沢を持ち出したのは、彼の富国策に与するつもりではなく、単に森嶋氏の仮説に異を唱えることも可能だ、ということを示すために過ぎない。筆者はレソリックに墮するようだが、森嶋氏がその著作のタイトルで、主語を企業ではなく国の名前を冠した点に異議申し立てをしたい。企業の出来・不出来に成功・不成功のラベルを貼ることは可能だが、日本海海戦ではあるまいし、市場経済（不干渉）を建前とする国の企業パフォーマンスの差異を浮かび上がらせる次元で、国を主語にして論じるのは見当違いではなからうか（フル・タイトルを記しておく、Why has Japan “Succeeded”?: *Western*

*Technology and the Japanese Ethos* 1984)。80年代後半大西洋を隔てたアメリカでMITの研究者グループが調査したのは日本企業の“強さ”の原因あって、日本国の強さのそれ、といえはテーマにすらなりえなかったであろう。

カントは自立した個（『啓蒙とは何か』）と human being（定言命法の要請）とのシジフォスの神話にも似た関係を“非社会的社交性”と形容し、それを哲学的命題にとどめず、国際政治学（International Relations）の分野にまで昇華（『永久平和のために』）させたが、哲学的ユートピアを形而上学的に解決（弁証）するのではなく、“歩きながら考える”この国の風土はカントに一番近いのではないかと思う。歴史的連続性をこの国の属性としてずいぶん強調したが、ここでいう歴史は“if”に満ちた、いわば contingent なそれであって、歴史的必然性・目的史観（teleology）——ヘーゲルの素朴な German-Christianity 優越観から狂信的 racism に至る——とは無縁なものである。企業と国の相違を自覚しつつある経済大国日本であるが、非人格のとすら思える“元首”を“一般意思”ならぬ“普遍”として必要とする限りにおいて、残念ながら日本国民の個、したがって政治制度は未確定といわねばならないと思う<sup>7)</sup>。永きにわたる（大）企業性悪説的東洋的風土、自虐趣味的政治批判から脱却しない限り、経済大国日本は個を超えた超越的存在を生み出し続けることになる。地政学的には極東の島国として確固として実在する「経済大国」日本であるが、この国の形（形而上学的にいえば『本質』）は未定である。これが、イギリスに勝るとも劣らない“歴史の国”日本の実相ではなからうか。

### Summary

The subject of this paper is consist of two issues, (1) The relation between decline of UK economy and IFDI( Inward Foreign Direct Investment) (2) Euro-Scepticism in UK. As to the former, my conclusion is as follows.

Considering the chronic foreign balance deficit that has mainly been driven from the foreign trade balance and the net transfer of income by MNCs is favorite for UK, and still considering the contribution to the UK export by IFDI, we could say assuredly that decline

of UK economy represented in foreign balance is not connected with IFDI.

Then I've stressed that in the case of nation like UK that has left itself to the free trade, so far as it can afford finance the deficit by its financial strength, it is not appropriate to paint the situation with the declinism.

I've also pointed out that the term "decline" should only be applied when we prospect the surrounding total condition — political stability, cultural identity, military defense power and morale of nation etc — such that it is inappropriate to draw out the conclusion from the point of macro economic analysis alone.

As for the latter, I've singled out, as its cause, the succession of Commonwealth, the long cultural, economic attachment to free trade and the distinct connection to USA. At the

---

(7) イギリスのイラク攻撃の政府説明に対し、国連査察委員でかつ国防省の職員でもあったケリー氏が、BBC 記者とのインタビューでその根拠（大量兵器の存在）に否定的見解を述べ、またイラクの危険性（イラクが40分以内に迎撃ミサイル発射する能力をもつ、とするもの）についての説明箇所は当初の dossier には含まれておらず、官邸筋から追加された可能性があると言わしめた報道された1、2ヵ月後に自殺した。政府がこの事件にかかわりがあるかどうかを調査していた上院特別委員会は今年（1/28）結論を出し、ブレア首相は clear、BBC は guilty と判定して首相は BBC 側に謝罪（apology）を求めた。会長・番組編成局長およびインタビューアーの記者は辞任した。

公務員の守秘義務等はこの際無視して、ついでに Hutton 委員会の判断（最高裁のないこの国には、その判決に相当）の当否についても捨象した後に残るところに課題を設定したい。それは BBC 職員（アナウンサー）が、天下の一大事とばかり連日ラジオやテレビで討論者を迎えて論じているその姿勢についてである。

BBC はまさに国民の意思を代表する普遍的・良心的な機関であって、それに比すればウエストミンスターはいかに選挙の洗礼を受けているとはいえ、多数派が政権を握る政争の場、いうなればそこは普遍的意思が問題ではなく、あたかも EU 閣僚理事会における特殊多数決制度の採用にみられるように、政府を成立させる便宜的装置とも言える場、second-best な世界である。その特殊的・便宜的意思が普遍的・一般的意思を断罪するとは何事か、といった雰囲気なのである。国民の中に浸透していなければ、こうした雰囲気はかもし出せるものではないように思われる。政治的権力やその官僚機構が支配的地位（公）を持つ日本のような東洋的世界では、形式的に民主主義制度をあたえたからといって、国民が主人公になったとはいえないとした（ウォルフレン『日本権力構造の謎』）その謎に迫る光景に接したような気がする。民営化推進委員会の崩壊や極度にリスクを嫌う機関投資家の余儀なくされたヘッジファンド志向など、心身分裂症的な状況は日本の未確定性を示している。

same time, I've stated that despite of its "reluctant" "semi-detached" stance, UK gradually got the membership of EU, accompanying the EFTA members. I've also stressed here that it is unthinkable for Franco-German of EU without UK if they think of the dimension of European defense after the dismantlement of USSR.

In the summary, I've tried to mention about the comparison of two nations — UK and Japan — beyond the margin of my analysis. Though they are now positioned in their economic performance assymmetrically, if we would have insight into the essence of both states beyond the economic investigation, we could find many complementary aspects of merit and demerit. Consequently I could say that it is mischievous to judge that either of them is superior to another.

#### 付記

小論は前号に掲載したカントに関するエッセーとともに、筆者が Howard Williams 教授（ウエールズ大学 Aberystwyth 校、International Politics 所属）の下でまとめた研修成果である。海外研修（2003/4~2004/3）の機会をいただいた本学理事会に対して感謝申し上げますとともに、学長、経済学部長をはじめ関係各位にもこの場を借りてお礼申し上げます。

なお、ささやかな小論を故置塩信雄先生に捧げることをお許しいただきたい。筆者は研修中に先生の訃報に接することとなった。筆者は本学研修制度が発足した 1994 年 4 月から半年間、教授の下で偏微分の手ほどきを受ける機会に恵まれた。“私はこう思うんですね”と言ってから相手の意見を尋ねる、先生の fair play の精神に満ちた、厳しい中にもやさしいあの眼差しが忘れられない。先生、どうか安らかにお眠りください。

参考文献

- Bruce R. Jewell(1993), *UK Economy and Europe*, Pitman publishing.
- Charles P. Kindleberger and David B. Audretsch(1986), *The Multinational Corporation in the 1980s*, The MIT Press.
- Chris Brown(2002), *Sovereignty, Rights and Justice*, Polity.
- Elena L. Nguyen(2002), The International Investment Position of the United States at Yearend 2001, *Survey of Current Business*, July 2002.
- Frank Barry and John Bradley(1997), FDI and Trade: The Irish Host - Country Experience, *The Economic Journal*, November 1997.
- Graeme M. Holmes and Peter D. Fawcett(1983), *The contemporary French Economy*, The Macmillan Press Limited.
- Ian Budge, Ivor Crewe, David McKay, Ken Newton(2002), *The new British Politics*, Pearson Longman.
- Ian M. Clake(1984), The Chemical Industry and ICI: The Form and Impact of Global Corporations in Australia, in Michael Taylor(ed)(1984), *The Geography of Australian Corporate Power*, Croom Helm Australia
- Ian M. Clake(1985), *The Spatial Organization of Multinational Corporations*, Croom Helm, London.
- John h. Dunning(1986), *Japanese Participation in British Industry*, Croom Helm.
- John M. Stopford J Louis Turner(1985), *Britain and Multinationals*, John Willey& Sons
- John M. Stopford and Susan Strange(1991), *Rival States, Rival Firms Competition for world market share*, Cambridge University Press.
- Jorge Niosi (trans.by Robert Chodos)(1985), *Canadian Multinationals*, Between - the Lines
- Josef Grunward and Kenneth Flamma(1985), *The Global Factory Foreign Assembly in International Trade*, The Brookings Institution
- Karl P. Sauvant and Fraid G. Lavipour(1976), *Controlling Multinational Enterprise*, Westview Press.
- Linda Colley(2003), *Britons Forging the Nation 1707 - 1837*. Pimlico.
- Malcolm Sawyer(ed.)(2001), *The UK Economy 15th edition*, Oxford University Press.
- Melissa H. Birch and Jerry Haar(eds)(1987), *The impact of Privataization in the Americas, N.A. Phelps(1997), Multinationals and European Integration Trade, Investment and Regional Development*, Jessica Kingsley Publishers.
- Nick Oliver and Barry Wilkinson(1988), *The Japanization of British Industry New development in the 1990s*, Blackwell
- Nigel Pain(ed.)(2001), *Inward Investment, technological Change and Growth The Impact of multinational corporations on the UK economy*, Palgrave.
- Patrice J.H.Riemens(1989) (ed. by C.J. Dixon, D.Drakakis - Smith, and H. D. Watts),

- Multinational Corporations and the Third World, — on the foreign operations of the third world firms*, Westview Press Amsterdam.
- Paul Hirst and Jonathan Zeitlin(ed)(1989), *Reversing Industrial Decline? Industrial Structure and Policy in Britain and Her Competitors*, BERG
- Peter Clarke(1996), *Hope and Glory Britain 1900 - 1990*.
- P. H. Admiraal (ed)(1990), *Merger and Competition Policy in the European Community*, Basil Blackwell.
- Robert B. Reich(1990), Who Is Us?, *Harvard Business Review*, January - February, 1990
- Ronald P. Dore(1973), *British Factory-Japanese: Origins of National Diversity in Industrial Relations*, Penguin Books.
- Samir Amin(1975), Towards a New Structural Crisis of the Capitalist System?, in *Multinational Firms in Africa*, ed. by Carl Widstrand.
- Simon Mercadoo, Richard Welford, Kate Prescott(2001, 4th edition), *European Business*, FT Prentice Hall.
- Stephen bazen and Tony Thirlwall(1997, 3th edition), *UK industrialization and deindustrialization*, Heinemann.
- Timothy Bainbridge(2002, 3th edition), *The penguin Companion to European Union*, Penguin Books.
- United Nations(2001), Ireland: regional adjustment in a monetary union, *Economic Survey of Europe*, No.2, 2001, Economic Commission for Europe.
- Vivien A. Schmidt(1996), *From State to Market The Transformation of French Business and Government*, Cambridge University Press.
- W.D. Rubinstein(1998), *Britain's Century A Political and Social History 1815 - 1905*, Arnold, London.
- William J. Zeile(2002), U.S Affiliates of Foreign Companies operations in 2000, *Survey of Current Business*, August 2002.



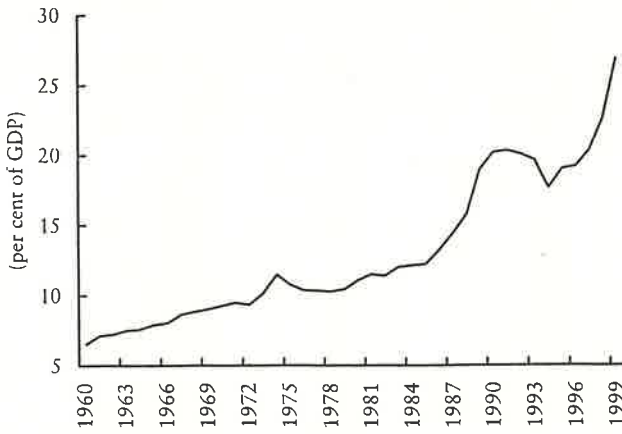
第1表

## World's most respected companies

Rank 2002	Rank 2003	Name	Country	Sector
1	1	General Electric	US	Electrical/Electronics
2	2	Microsoft	US	IT
5	3	Toyota	Japan	Engineering
3	4	IBM	US	IT
8	5	Wal-Mart	US	Retail
4	6	Coca-Cola	US	Food/Beverages
10	7	Dell	US	IT
27	8	Berkshire Hathaway	US	Financial
14	9	DaimlerChrysler	Germany	Engineering
6	10	Sony	Japan	Consumer Goods
13	11	Nestlé	Switzerland	Food/Beverages
7	12	General Motors	US	Engineering
26	13	Disney	US	Media/Leisure
17	14	BMW	Germany	Engineering
0	15	Honda	Japan	Engineering
24=	16	Exxon Mobil	US	Energy/Chemicals
9	17	3M	US	Consumer Goods
55	18=	Johnson & Johnson	US	Healthcare
11	18=	Procter & Gamble	US	Food/Beverages
30	20	L'Oréal	France	Consumer Goods
16	21	DuPont	US	Energy/Chemicals
18	22	Royal Dutch/Shell	Netherlands/UK	Energy/Chemicals
21	23	Southwest Airlines	US	Transport
23	24	Cisco Systems	US	IT
35	25	Siemens	Germany	Electrical/Electronics
20	26	BP	UK	Energy/Chemicals
73	27	Caterpillar	US	Engineering
29	28	Nokia	Finland	Electrical/Electronics
34	29	Hewlett-Packard	US	IT
37	30	McDonald's	US	Media/Leisure
15	31	Citigroup	US	Financial
32	32	Volkswagen	Germany	Engineering
78	33	PricewaterhouseCoopers	US	Financial
50	34	Nissan	Japan	Engineering
80	35	British Airways	UK	Transport
31	36	Ford	US	Engineering
38	37=	Airbus (Subsidiary of EADS)	France/Germany/ UK/Spain	Engineering
36	37=	Intel	US	IT
40	39	Porsche	Germany	Engineering
42	40	Samsung	South Korea	Electrical/Electronics
0	41	HSBC	UK/Hong Kong	Financial
12	42=	Unilever	Netherlands/UK	Food/Beverages
45	42=	Virgin	UK	Transport
0	44	öASF	Germany	Energy/Chemicals
24=	45	Tesco	UK	Retail
53	46	Ikea	Sweden	Retail
56	47=	Vodafone	UK	Telecoms
59	47=	Philips Electronics	Netherlands	Electrical/Electronics
0	49	Danone	France	Food/Beverages
57=	50	Novartis	Switzerland	Healthcare

(Financial Times 31/12,2003)

第1図



(Pain, 2001, 7 ページ)

第2表

*Percentage shares of UK exports from foreign-controlled firms,*

	1971	1974	1978	1979	1980	1981
US-controlled firms	18	20	18	19	18	17
Other foreign-controlled firms	6	6	10	10	11	10
UK associates of foreign enterprises	5	4	4	4	4	4
<b>Total foreign share</b>	<b>29</b>	<b>30</b>	<b>32</b>	<b>33</b>	<b>33</b>	<b>32</b>

<sup>1</sup> Based on survey data that cover approximately three-quarters of total exports: excludes diamonds.

Source: *British Business*, various issues.

(Stopford, 1985, 148 ページ)

## イギリス declinism と EU 加盟

第3表

*The composition of the UK inward FDI stock (per cent)*

By sector:	Manufacturing	Energy	Other non-manufacturing	
1968	58.6	29.7	11.7	
1978	46.3	29.4	24.3	
1988	32.8	27.2	40.0	
1998	31.8	15.6	52.6	

By source:	United States	Western Europe	Asia	Rest of the world
1968	66.8	21.8	0.1	11.3
1978	59.5	29.7	1.2	9.6
1988	39.4	39.8	5.5	15.3
1998	49.2	35.7	5.1	10.0

Sources: *Business Monitors* MO4 (1978, 1984), MA4 (1988, 1998).

Notes: Energy investments include foreign investments in electricity, gas and water supply companies. Ownership figures for 1968 and 1978 are calculated using data excluding oil, banks and insurance company investments.

(Pain 前掲書. 11 ページ)

Foreign Control of Corporations  
in Percentage of Assets, 1980

第4表

Industry	Control (%)		
	American	Other foreign	Total foreign
Tobacco products	24	76	100
Rubber products	65	26	91
Chemical products	59	18	77
Transportation equipment	64	6	70
Non-metallic mineral products	17	54	71
Petroleum and coal products	49	21	70
Textile mills	43	11	54
Electrical products	44	10	54
Machinery	43	9	52
Other manufacturing	34	9	43
Paper	28	7	35
Metal fabricating	28	7	34
Beverages	22	10	32
Food	23	7	29
Leather products	21	1	23
Wood products	15	4	20
Knitting mills	14	1	15
Clothing industries	14	—	14
Primary metals	5	8	13
Printing and publishing	8	3	12
Total manufacturing	35%	13%	48%

Source: Statistics Canada, Cat. 61-210, annual, p. 149 (Ottawa, 1983).

(Nissi 1985, 39 ページ)

第5表

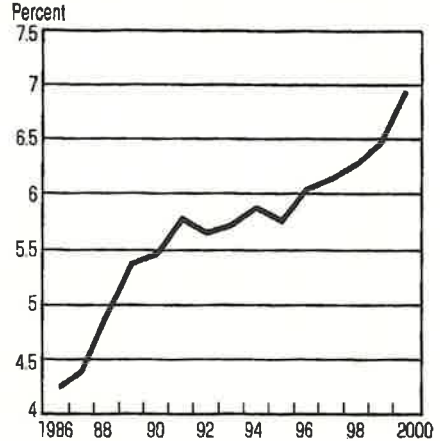
Gross Product of Nonbank U.S. Affiliates of Foreign Companies, 1977-2000

	Millions of dollars		Percentage of U.S. private-industry gross domestic product		Addendum: Gross product of majority-owned nonbank affiliates as a percentage of that of all nonbank affiliates
	All nonbank affiliates	Majority-owned nonbank affiliates	All nonbank affiliates	Majority-owned nonbank affiliates	
1977	35,222	n.a.	2.3	n.a.	n.a.
1978	42,920	n.a.	2.4	n.a.	n.a.
1979	55,424	n.a.	2.8	n.a.	n.a.
1980	70,906	n.a.	3.3	n.a.	n.a.
1981	96,828	n.a.	4.2	n.a.	n.a.
1982	103,489	n.a.	4.3	n.a.	n.a.
1983	111,490	n.a.	4.2	n.a.	n.a.
1984	128,761	n.a.	4.4	n.a.	n.a.
1985	134,852	n.a.	4.3	n.a.	n.a.
1986	142,120	n.a.	4.3	n.a.	n.a.
1987	157,869	n.a.	4.4	n.a.	n.a.
1988	190,384	146,424	4.9	3.8	76.9
1989	223,420	166,547	5.4	4.1	75.4
1990	239,279	190,477	5.5	4.4	79.6
1991	257,634	207,126	5.8	4.7	80.4
1992	266,333	214,781	5.7	4.6	80.6
1993	285,738	223,008	5.7	4.5	78.0
1994	312,981	244,690	5.9	4.6	78.2
1995	322,631	254,938	5.8	4.6	79.0
1996	358,085	283,422	6.1	4.8	79.1
1997	389,432	313,655	6.2	5.0	80.5
1998	419,828	353,860	6.3	5.3	84.3
1999*	457,707	397,295	6.5	5.6	86.8
2000*	522,238	449,396	7.0	6.0	86.1
Percent change from the preceding year:					
1989	17.4	15.1			
1990	7.1	13.0			
1991	7.7	8.7			
1992	3.4	3.7			
1993	7.3	3.8			
1994	9.5	9.7			
1995	3.1	4.2			
1996	11.0	11.2			
1997	8.8	10.7			
1998	7.6	12.8			
1999*	9.0	12.3			
2000*	14.1	13.1			

\* Preliminary \* Revised n.a. Not available

Note: For improved comparability with U.S.-affiliate gross product, U.S. private-industry gross domestic product was adjusted to exclude gross product originating in depository institutions and private households, imputed rental income from owner-occupied housing, and business transfer payments. For the latest estimates of U.S. private-industry gross domestic product, see Sherlene K.S. Lum and Brian G. Moyer, "Gross Domestic Product by Industry for 1999-2000" Survey of Current Business 81 (November 2001): 17-33.

Nonbank U.S.-Affiliate Share of GDP in Private industries, 1986-2000



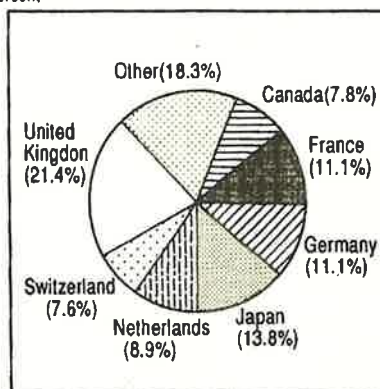
U.S. Bureau of Economic Analysis

(Zeile, 2002.149 ページ)

第6表

Percent

## Investing-Country Share of the Gross Product of All Nonbank U.S. Affiliates, 2000



U.S. Bureau of Economic Analysis

Table 2. Gross Product of Nonbank Affiliates by Country of Ultimate Beneficial Owner, 1998-2000

	Millions of dollars			Percentage of all-countries total			Percentage of U.S. private-industry gross product			Addendum: Percent change in affiliate gross product, 1999-2000
	1998	1999	* 2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000	
<b>All nonbank affiliates:</b>										
All countries	419,828	457,707	522,238	100.0	100.0	100.0	6.3	6.5	7.0	14.1
Canada	39,053	42,673	40,514	9.5	9.3	7.8	0.6	0.6	0.5	-5.1
Europe	268,466	290,861	349,863	63.9	65.3	67.0	4.0	4.2	4.7	17.1
France	37,443	44,779	57,762	8.9	9.8	11.1	0.6	0.6	0.6	29.0
Germany	66,852	70,614	57,935	15.9	15.4	11.1	1.0	1.0	0.9	-17.9
Netherlands	29,105	35,651	46,620	6.9	7.8	8.9	0.4	0.5	0.5	30.6
Switzerland	28,207	31,620	39,924	6.7	6.9	7.6	0.4	0.4	0.5	26.3
United Kingdom	75,310	83,398	111,871	17.9	18.2	21.4	1.1	1.2	1.5	34.3
Other	31,489	32,888	35,591	7.5	7.2	6.8	0.5	0.5	0.5	8.5
Latin America and Other Western Hemisphere	17,346	20,426	26,597	4.1	4.5	5.1	0.3	0.4	0.4	30.2
Africa	2,912	1,249	1,322	0.7	0.3	0.3	(*)	(*)	(*)	5.9
Middle East	4,628	2,946	3,150	1.1	0.6	0.5	0.1	(*)	(*)	6.9
Asia and Pacific	79,030	81,469	89,282	18.8	17.8	17.1	1.2	1.2	1.2	9.6
Japan	65,034	65,327	72,011	15.5	14.2	13.8	1.0	0.9	1.0	10.6
Other	14,005	16,342	17,241	3.3	3.6	3.3	0.2	0.2	0.2	5.5
United States	7,585	10,082	11,510	1.8	2.2	2.2	0.1	0.1	0.2	14.2
<b>Majority-owned nonbank affiliates:</b>										
All countries	353,860	397,295	449,396	100.0	100.0	100.0	5.3	5.6	6.0	13.1
Canada	34,174	36,400	35,272	9.7	9.2	8.1	0.5	0.5	0.5	-0.1
Europe	228,775	261,473	301,085	64.7	65.8	67.0	3.4	3.7	4.0	15.1
France	25,260	31,790	38,851	7.1	8.0	8.6	0.4	0.5	0.5	22.2
Germany	57,975	61,569	54,033	16.4	15.5	12.0	0.9	0.9	0.7	-12.2
Netherlands	26,094	31,482	42,641	7.4	7.9	9.5	0.4	0.4	0.6	35.4
Switzerland	22,798	25,996	34,015	6.4	6.5	7.6	0.3	0.4	0.5	30.8
United Kingdom	70,602	80,391	100,143	20.0	20.2	22.3	1.1	1.1	1.3	24.6
Other	26,038	30,244	31,399	7.4	7.6	7.0	0.4	0.4	0.4	3.8
Latin America and Other Western Hemisphere	15,732	19,120	25,073	4.4	4.8	5.6	0.2	0.3	0.3	31.1
Africa	(D)	1,211	1,283	(D)	0.3	0.3	(D)	(*)	(*)	5.9
Middle East	2,460	2,131	2,434	0.7	0.5	0.5	(*)	(*)	(*)	14.2
Asia and Pacific	66,005	71,836	77,928	19.2	18.1	17.3	1.0	1.0	1.0	8.5
Japan	56,281	57,622	62,241	15.9	14.5	13.8	0.8	0.8	0.8	8.0
Other	11,714	14,214	15,686	3.3	3.6	3.5	0.2	0.2	0.2	16.4
United States	(D)	5,124	5,320	(D)	1.3	1.2	(D)	0.1	0.1	3.8

\* Less than 0.05 percent.

① Suppressed to avoid disclosure of data of individual companies.

(Zeile, 前掲書, 153 ページ)

第7表

U.S. Trade in Goods of Nonbank U.S. Affiliates by Selected Country of Ultimate Beneficial Owner, 1998-2000

	Millions of dollars			Percentage of all-countries total			Percentage of total U.S. exports or imports of goods			Addendum: Percent change in affiliate exports or imports, 1999-2000
	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000	
<b>U.S. exports shipped by affiliates:</b>										
All countries	151,005	153,572	165,321	100.0	100.0	100.0	22.1	22.1	21.1	7.7
Canada	7,958	7,495	9,019	5.3	4.9	5.5	1.2	1.1	1.2	20.3
France	15,172	16,655	15,194	10.0	10.8	9.2	2.2	2.4	1.9	-8.8
Germany	28,848	31,713	32,770	19.1	20.7	19.8	4.2	4.6	4.2	3.3
Netherlands	4,151	5,214	7,498	2.7	3.4	4.5	0.6	0.7	1.0	43.8
Switzerland	5,411	5,707	6,004	3.6	3.7	3.6	0.8	0.8	0.8	5.2
United Kingdom	15,690	15,768	16,970	10.4	10.3	10.3	2.3	2.3	2.2	7.6
Japan	45,998	41,373	44,130	30.5	26.9	26.7	6.7	5.9	5.6	6.7
Korea, Republic of	4,848	5,717	6,515	3.2	3.7	3.9	0.7	0.8	0.8	14.0
Other	22,929	23,929	27,222	15.2	15.6	16.5	3.4	3.4	3.5	13.8
<b>U.S. imports shipped to affiliates:</b>										
All countries	292,046	324,994	366,647	100.0	100.0	100.0	32.0	31.7	30.1	12.8
Canada	15,494	16,647	19,509	5.3	5.1	5.3	1.7	1.6	1.6	17.2
France	12,684	16,178	16,294	4.3	5.0	4.4	1.4	1.6	1.3	0.7
Germany	55,078	53,911	53,080	18.9	16.6	14.5	6.0	5.3	4.4	-1.5
Netherlands	10,416	15,938	21,895	3.6	4.9	6.0	1.1	1.6	1.8	37.4
Switzerland	6,769	7,289	8,540	2.3	2.2	2.3	0.7	0.7	0.7	17.2
United Kingdom	16,583	19,291	25,105	5.7	5.9	6.8	1.8	1.9	2.1	30.1
Japan	122,567	138,554	151,368	42.0	42.6	41.3	13.4	13.5	12.4	9.2
Korea, Republic of	12,439	15,334	19,221	4.3	4.7	5.2	1.4	1.5	1.6	25.3
Other	39,918	41,841	51,636	13.7	12.9	14.1	4.4	4.1	4.2	23.4

Note: The affiliates of the right countries listed accounted for the largest shares of affiliate trade in each year of 1998-2000

(Zeile, 前掲書. 162 ページ)

第9表

The top ten investment territories, 1962-81<sup>1</sup>

1962	1968	1972	1978	1981
1 Australia	Australia	Australia	USA	USA
2 Canada	Canada	USA	Australia	Australia
3 USA	South Africa	Canada	South Africa	South Africa
4 South Africa	USA	South Africa	Germany	Germany
5 India	India	Germany	Canada	Canada
6 Malaysia	France	France	France	France
7 New Zealand	Germany	India	Benelux	Netherlands
8 Rhodesia	Malaysia	Malaysia	Brazil	Hong Kong
9 Nigeria	New Zealand	Netherlands	Switzerland	Irish Republic
10 France	Irish Republic	Irish Republic	Irish Republic	Nigeria

<sup>1</sup> Excludes oil, banking, and insurance; measured by book values of accumulated investments.

Source: *Trade and Industry* and *British Business*, various issues.

(Stopford, 前掲書. 81 ページ)

## 第8表

*Distribution of overseas assets, by industry and country, end 1971  
(excludes oil, insurance, banking)*

	Total capital stake (£m)	Percentage share in				Common- wealth share
		USA	Europe	Other de- veloped <sup>1</sup>	Other	
Manufacturing	3,935	16	20	44	20	42
Chemicals and allied	684	13	33	39	15	42
Electricals	498	11	14	57	18	52
Mechanical and instrument engineering	263	7	33	49	11	38
Motor vehicles	93	0	31	57	12	46
Rubber	134	30	20	18	32	34
Food, drink, and tobacco	1,104	24	20	31	25	30
Metal manufacture	143	0	16	73	11	46
Textiles, leather, clothing, footwear	299	26	15	37	22	35
Paper, printing, publishing	262	26	8	57	9	55
Other	455	9	15	60	16	58
Extractive <sup>2</sup>	1,000	6	2	46	46	78
Services	1,732	7	21	35	37	54
Distributive trades	876	8	26	30	36	46
Property	140	9	16	49	26	66
Other	716	5	17	39	39	62
Total	6,667	12	18	42	28	50

<sup>1</sup> Australia, Canada, Irish Republic, New Zealand, South Africa.

<sup>2</sup> Mining, quarrying, agriculture, forestry, fisheries.

Source: *Business Monitor*, MA4, 1973.

(Stopford, 前掲書. 82 ページ)



## 第10表

## OECD Economic Outlook No. 71 (2002)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	Projections 2002	2003
Australia	-7.5	-7.8	-8.4	-6.7	-10.0	-16.3	-14.0	-9.2	-9.5	-8.1	-15.2	-17.4	-14.0	-10.7	-16.4	-21.3	-13.4	-7.7	-14.6	-16.1	-16.1
Austria	-0.2	-0.1	0.3	-0.2	-0.3	0.3	1.2	-0.0	-0.7	-1.4	-3.3	-6.1	-5.4	-6.5	-5.2	-6.7	-5.3	-4.3	-3.5	-3.2	-3.2
Belgium <sup>a</sup>	0.8	1.7	4.0	3.6	4.7	4.4	5.3	6.2	8.8	11.9	13.0	14.2	12.9	12.8	12.6	12.7	10.2	11.5	11.6	13.5	13.5
Canada	-1.3	-5.7	-11.2	-13.5	-14.9	-21.8	-19.8	-22.4	-21.1	-21.7	-13.0	-4.4	3.4	-8.2	-8.3	1.2	18.1	18.9	13.1	14.6	14.6
Czech Republic											0.5	-0.8	-1.4	-4.1	-3.6	-1.4	-2.8	-2.7	-3.1	-2.9	-2.9
Denmark	-1.7	-2.7	-4.5	-3.0	-1.6	-1.7	0.6	1.2	3.2	3.9	2.3	1.2	2.7	0.7	-1.6	2.9	2.5	4.1	3.1	4.3	4.3
Finland	0.0	-0.8	-0.7	-1.7	-2.7	-5.8	-7.0	-6.8	-5.1	-1.1	1.1	5.4	5.1	6.8	7.3	7.7	8.9	7.8	6.3	7.5	7.5
France	-0.8	-0.2	2.4	-4.5	-4.6	-4.6	-9.8	-5.7*	4.8	9.6	7.4	11.0	20.8	37.8	39.3	35.6	20.1	24.0	25.8	26.2	26.2
Germany	10.0	18.3	40.2	45.8	52.7	57.1	48.6	-18.4	-14.5	-9.7	-24.3	-20.7	-7.9	-3.1	-6.7	-19.1	-20.4	2.1	26.8	30.2	30.2
Greece	-2.4	-3.7	-2.1	-1.7	-1.5	-3.3	4.6	-2.6	-3.6	-1.9	-1.4	-4.5	-6.3	-5.3	-3.7	-5.3	-7.5	-7.2	-7.2	-7.4	-7.4
Hungary											-3.5	-4.0	-2.5	-1.7	-1.0	-2.3	-2.1	-1.3	-1.1	-2.1	-2.0
Iceland	-1.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	-0.6	-0.8	-0.4	-0.1	-0.1
Ireland	-0.1	-0.8	-0.9	-0.1	-0.0	-0.6	-0.4	0.3	0.5	1.8	1.5	1.7	2.0	1.9	0.8	0.4	-0.5	-1.3	-1.2	-0.8	-0.8
Italy	-3.1	-4.2	2.2	2.5	-7.0	-11.2	-16.8	-24.2	-30.2	8.0	12.6	25.0	39.1	33.7	23.0	8.2	-5.4	3.2	3.3	5.2	5.2
Japan	35.0	50.7	85.4	84.1	79.2	63.3	44.2	68.3	112.6	131.9	130.3	111.2	65.8	94.3	121.0	116.8	91.1	124.1	124.1	159.9	159.9
Korea	-1.3	-0.8	4.7	10.1	14.5	5.4	-2.0	-8.3	-3.9	1.0	-3.9	-8.5	-23.0	-8.2	40.4	24.5	12.2	8.6	6.3	13.3	13.3
Luxembourg																					
Mexico	4.2	0.8	-1.4	4.2	-2.4	-5.8	-7.5	-14.6	-24.4	-23.4	-29.7	-1.6	-2.5	-7.7	-16.1	-14.0	-17.7	-17.5	-17.7	-21.9	-21.9
Netherlands	6.3	4.4	4.3	4.2	7.1	9.4	8.1	7.5	6.8	13.2	17.3	25.8	21.5	25.0	13.3	13.0	11.0	11.9	18.0	20.7	20.7
New Zealand	-1.9	-1.6	-1.8	-1.7	-0.4	-1.6	-1.4	-1.2	-1.7	-1.7	-2.1	-3.1	-4.0	-4.4	-2.2	-3.6	-2.8	-1.6	-2.1	-2.3	-2.3
Norway	3.3	3.0	-4.7	-4.4	-4.0	-0.1	3.1	4.3	4.4	3.6	3.8	4.9	10.2	8.7	-1.3	6.0	23.0	24.1	26.8	29.2	29.2
Poland																					
Portugal <sup>b</sup>	-0.6	0.4	1.2	0.4	-1.0	0.2	-0.2	-0.7	-0.3	0.3	-2.3	-0.2	-4.2	-6.1	-7.8	-9.9	-11.1	-10.1	-9.9	-9.8	-9.8
Slovak Republic																					
Spain	1.8	2.8	3.9	-0.2	-3.7	-10.9	-18.1	-19.9	-21.6	-5.7	-6.4	0.8	0.4	2.5	-3.0	-13.9	-17.4	-15.2	-17.1	-18.0	-18.0
Sweden	0.7	-1.0	0.0	-0.0	-0.6	-3.1	-6.3	-4.7	-7.5	2.5	-2.6	2.5	8.1	8.5	9.0	8.2	8.7	7.6	6.7	8.4	10.9
Switzerland	4.4	5.1	6.9	7.6	9.1	7.0	8.7	10.6	15.2	19.5	17.5	21.4	21.9	25.5	26.0	28.4	31.0	24.6	26.3	28.1	28.1
Turkey	-1.4	-1.0	-1.5	-0.8	1.6	0.9	-2.6	0.3	-1.0	-6.4	2.6	-2.3	-2.4	-2.6	2.0	-1.4	-9.8	3.3	0.4	-0.5	-0.5
United Kingdom	-0.6	0.5	-3.5	-12.7	-35.4	-43.1	-39.1	-39.0	-22.9	-17.9	-10.3	-14.3	-13.5	-2.9	-8.0	-31.0	-25.6	-25.1	-29.1	-32.4	-32.4
United States	-94.3	-118.2	-147.2	-160.7	-121.2	-99.5	-79.0	3.7	-48.5	-82.5	-118.2	-109.9	-120.9	-139.8	-217.5	-324.4	-444.7	-417.4	-469.9	-545.5	-545.5
Euro area	10.9	17.7	54.8	43.0	43.7	34.9	6.3	-64.4	-55.0	25.0	15.2	54.7	80.0	101.2	71.3	23.7	-16.5	22.6	53.1	64.7	64.7
European Union	9.3	14.5	46.8	27.3	6.2	-13.0	-38.5	-86.9	-82.3	8.3	9.7	49.8	77.6	108.0	70.0	4.3	-32.1	8.3	35.6	47.6	47.6
Total OECD	-51.8	-61.1	-32.2	-54.7	-42.5	-81.6	-108.9	-55.7	-60.3	12.2	-2.1	37.4	0.7	42.5	-15.7	-211.2	-335.2	-278.8	-287.6	-310.2	-310.2

Notes: The balance-of-payments data in this table are based on the concepts and definition of the International Monetary Fund, Fifth Balance of Payments Manual.

a) Including Luxembourg until 1994.

b) Break between 1995 and 1996, reflecting changes in methodology to the International Monetary Fund, Fifth Balance of Payments Manual (capital transfers from European Union are excluded from the current account as from 1996).

Source: OECD.

## 第 11 表

## Leading exporters in world merchandise trade 1979, 1989 and 1998

Rank			Exporters	1998
1979	1989	1998		Value (\$bn)
1	1	1	USA	683.0
2	2	2	Germany	539.7
3	3	3	Japan	388.0
4	4	4	France	307.0
5	5	5	United Kingdom	272.7
6	6	6	Italy	240.9
10	7	7	Canada	214.3
8	9	8	Netherlands	198.2
34	14	9	China	183.8
27	11	10	Hong Kong	174.1
11	10	11	Belgium-Luxembourg	171.7
29	13	12	Korea	133.2
37	20	13	Mexico	117.5
22	12	14	Taiwan	109.9
32	17	15	Singapore	109.8

Source: World Trade Organization

## Leading exporters in commercial services, 1998

Rank	Share (%)	Value (\$bn) 1998	Exporter
1	18.1	233.6	USA
2	7.7	99.5	United Kingdom
3	6.1	78.6	France
4	5.9	75.7	Germany
5	5.4	70.1	Italy
6	4.7	60.8	Japan
7	3.7	48.3	Netherlands
8	3.7	48.0	Spain
9	2.7	34.7	Belgium-Luxembourg
10	2.6	34.2	Hong Kong

Source: World Trade Organization

(Mercado, et al., 2001, 562 ページ)

第12表

**Foreign Official and Private Holdings of U.S. Treasury Securities by Selected Countries at Yearend**  
[Billions of dollars]

	1999	2000	2001
<b>Total holdings</b> .....	<b>1,080.4</b>	<b>1,026.1</b>	<b>1,039.5</b>
Japan.....	301.0	325.6	331.3
China.....	63.1	62.3	81.8
Germany.....	58.9	50.7	50.3
Hong Kong.....	40.9	39.8	49.5
Taiwan.....	42.7	34.5	37.0
Korea, Republic of.....	23.0	29.7	33.3
Middle East OPEC members.....	18.4	19.8	22.0
Singapore.....	34.6	28.9	21.5
France.....	35.4	25.4	21.1
Switzerland.....	28.6	16.6	19.0

**Foreign Private Holdings of U.S. Corporate and Agency Bonds by Major Area and Country at Yearend**  
[Billions of dollars]

	1999	2000	2001
<b>Total holdings</b> .....	<b>825.2</b>	<b>1,076.0</b>	<b>1,392.6</b>
Western Europe.....	568.4	712.5	912.0
<i>Of which:</i> United Kingdom.....	401.7	517.1	691.4
France.....	9.9	11.2	15.8
Germany.....	39.2	42.7	51.8
Italy.....	2.7	4.0	2.2
Netherlands.....	19.6	20.5	19.7
Canada.....	14.4	24.0	25.1
Japan.....	66.0	99.7	120.6
Latin America.....	10.1	18.7	24.7
Other Western Hemisphere.....	130.9	172.7	231.5
Other countries.....	35.4	48.4	78.7

**Foreign Private Holdings of U.S. Corporate Stocks by Major Area and Country at Yearend**  
[Billions of dollars]

	1999	2000	2001
<b>Total holdings</b> .....	<b>1,526.1</b>	<b>1,547.6</b>	<b>1,464.0</b>
Western Europe.....	948.7	1016.2	969.5
<i>Of which:</i> United Kingdom.....	356.8	381.0	368.9
France.....	46.3	46.9	46.0
Germany.....	91.1	111.0	104.9
Italy.....	28.3	39.8	36.6
Netherlands.....	103.3	97.4	95.6
Canada.....	164.5	156.6	147.9
Japan.....	143.3	134.4	123.4
Latin America.....	29.0	28.7	32.3
Other Western Hemisphere.....	159.0	125.1	102.4
Other countries.....	81.6	86.6	88.5

(NgwIn,2002,15 ページ, Surveg of Current Business, July 2002)

第13表

UK international investment position: assets and liabilities (Stocks: £ billion)

	1995	1990-4	1995	1996	1997	1998	1999	2000
<b>Assets</b>								
Direct investment	148	201	208	227	301	429	604	
Portfolio investment	328	487	535	627	686	752	858	
Other investment	631	820	864	1,066	1,103	1,135	1,426	
Reserves	27	32	27	23	23	22	29	
Total assets	1,134	1,539	1,634	1,942	2,113	2,334	2,917	
<b>Liabilities</b>								
Direct investment	122	138	148	167	193	234	325	
Portfolio investment	254	386	430	588	687	852	1,032	
Other investment	743	1,008	1,059	1,269	1,351	1,386	1,685	
Total liabilities	1,119	1,532	1,636	2,025	2,231	2,478	3,041	
Net Assets	15	7	-2	-83	-118	-134	-123	

Source: United Kingdom Balance of Payments (The Pink Book), London: HMSO.

(Sgwer, 2001, 153 ページ)

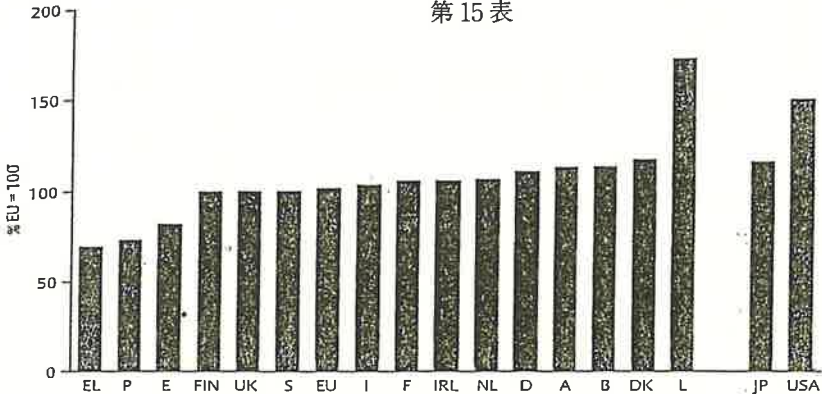
第14表

ロンドンの人種構成(2001年)	白人の英国人	4,288,193
	非英国人の白人	595,000
	インド人	436,780
	アフリカ系黒人	378,686
	カリブ系黒人	343,543
	混血	225,675
	アイルランド人	220,000
	パングラデシュ人	154,199
	パキスタン人	142,724
	その他アジア系	133,400
	中国人	80,327
	その他黒人	60,245
	その他	113,319
	総計	7,172,091

参考: "The non-white population of London tops two million"  
by Steve Doughty  
Daily Mail  
2003年12月3日付ほか

(英国ニュースダイジェスト 18/12,2003.)

第15表



- Notes:
- |     |                |     |                          |
|-----|----------------|-----|--------------------------|
| A   | Austria        | I   | Italy                    |
| B   | Belgium        | IRL | Republic of Ireland      |
| D   | Germany        | JP  | Japan                    |
| DK  | Denmark        | L   | Luxembourg               |
| E   | Spain          | NL  | Netherlands              |
| EL  | Greece         | P   | Portugal                 |
| EU  | European Union | S   | Sweden                   |
| F   | France         | UK  | United Kingdom           |
| FIN | Finland        | USA | United States of America |

GDP per head of population at current market prices for members of the EU, 1995-1999

(Mercado, 2001, 53 ページ)

Market Shares of the Principal Exports of Semiconductor Devices Brought into the United States under Tariff Items 806.30 and 807.00, 1969-83\*

Region and country	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
Western Hemisphere	25	26	30	22	20	24	20	15	11	10	10	11	11	11	14
Canada	2	1	2	*	1	*	*	*	*	*	3	4	4	4	4
Mexico	22	26	28	21	19	20	18	11	6	5	5	5	5	5	5
El Salvador	0	0	0	0	0	*	1	3	3	3	2	2	2	2	2
Haiti	0	0	0	*	*	1	*	*	1	1	*	*	*	*	*
Barbados	*	0	*	0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	3
Netherlands Antilles	1	*	*	1	*	1	*	*	0	0	0	0	0	0	*
Brazil	0	*	*	0	0	*	1	1	1	1	*	*	*	*	*
Western Europe	14	15	15	11	7	4	2	2	1	*	1	*	*	*	*
United Kingdom	*	*	6	2	0	0	0	0	*	0	0	*	*	*	*
Ireland	12	11	4	7	4	3	2	2	1	*	1	*	*	*	*
Portugal	2	4	5	4	3	1	*	*	*	*	0	0	0	0	0
Asia	61	56	55	67	72	70	76	82	87	88	87	88	87	89	85
Hong Kong	30	25	18	17	15	12	9	9	7	6	4	4	3	3	1
Korea	14	13	17	18	17	16	13	17	19	15	12	9	8	10	14
Taiwan	9	5	7	7	9	9	6	6	8	5	4	4	4	4	4
Singapore	6	10	13	25	24	16	20	23	21	20	20	22	20	17	11
Malaysia	*	*	*	*	6	15	23	21	24	30	29	30	30	32	31
Japan	2	3	*	*	*	*	1	*	*	*	4	*	*	*	*
Thailand	0	0	0	0	0	*	0	*	1	3	2	3	4	3	4
Indonesia	0	*	*	0	0	*	*	*	1	1	2	2	2	2	2
Philippines	0	0	0	0	1	2	4	6	6	8	10	14	16	18	18

Sources: 1969-78, calculated from data furnished on magnetic tape by the ITC, 1979-82, U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, FT 246, U.S. Imports; 1983, unpublished data from the Department of Commerce. Figures are rounded.

\* Less than 1 percent.  
 a. 807 only, 1969-71; 806/807 combined, 1972-83.

(Grunward & Flamm, 1985, 76 ページ)  
 \* ここで関税項目 806.30 および 807.00 に分類されているのは、アメリカの輸入関税を free にする見返りと  
 して、現地子会社の生産物全額をアメリカへ輸出する事態 (義務) を指す。メキシコのアメリカとの国  
 境沿い (の 5 都市) に展開する Maquiladora は有名 (引用者注)

第16 - 1表

*Dates of Establishment and Beginning of Operations  
of Export-processing Zones*

<i>Country</i>	<i>Date established</i>	<i>First year of operation</i>
Ireland	1958	n.a.
Mexico	n.a.	1966 (Border Industrialization Program)
El Salvador	1974	1975
Haiti	1974	1974 (industrial park)
Netherlands Antilles	...	Free port
Brazil	1968	1968
Hong Kong	...	Free port
Korea	...	1966 <sup>a</sup> (export industrial estates)
Taiwan	1966	1966
Singapore	1968 <sup>b</sup>	Free port
Malaysia	1972	1972
Philippines	1969	1973

Sources: Date established, Jean Currie, "Investment: The Growing Role of Export Processing Zones," Special Report no. 54 (London: The Economist Intelligence Unit, June 1979); and United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD), "The Use of Free Zones as a Means of Expanding and Diversifying Exports of Manufactures from the Developing Countries" (New York: United Nations, June 1973); first year of operation, Folker Fröbel, Jürgen Heinrichs, and Otto Kreye, *The New International Division of Labor*, tr. Pete Burgess (London: Cambridge University Press, 1980), table 3-18.

n.a. Not available.

a. Drawback system also begun in 1965-66.

b. Jurong Town Corporation established.

(Grunward & flamm.1985,78 ページ)

第17表

Ratio of American to Foreign Manufacturing Wages  
for a Sample of Southeast Asian Countries

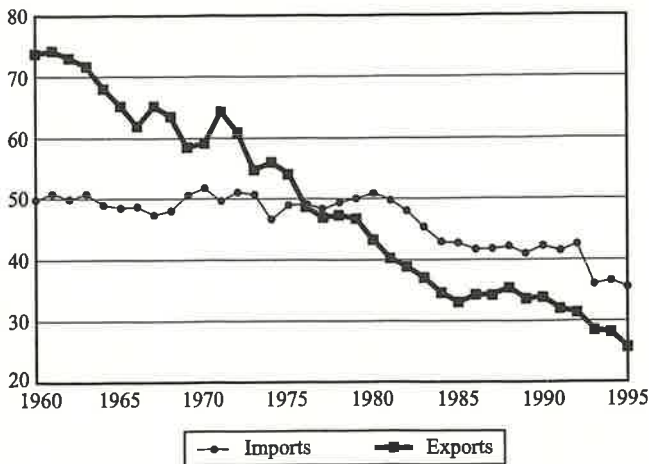
	1969	1980
Hong Kong	10.3	2.6
S. Korea	10.2	3.0
Taiwan	18.2	3.8
Singapore	11.1	4.7
Philippines	na	7.9
Indonesia	na	8.1
Thailand	na	11.9

Source: Rada (1982:186)

(Henderson,1989,102 ページ)



第 18 表



UK share of exports and imports, 1960-95.

*Total Manufacturing (NACE 15-37)*

Nationality of ownership	No. of plants	Total persons engaged	Gross O/P (£m)	Materials purchased (% imported)	Per cent of gross O/P exported
EU	3,854	111,167	10,379	21.7	35.3
which UK	318	33,345	3,373	58.4	61.9
which Ger	112	12,763	1,575	45.1	39.0
EEU	100	10,866	636	79.6	92.3
which US	372	55,491	11,152	68.0	92.8
foreign	267	42,806	8,814	64.3	96.0
foreign	690	88,836	14,525	65.6	85.6
Total	4,544	200,003	24,904	42.3	64.7

Source: Census of Industrial Production, 1993 (NACE 15-37).

(Barry and Bradley, 1977, E.J., No. 107, 1799 ページ)

第19-1表

Japanese-owned or Part-owned Enterprises Manufacturing in the United Kingdom

Name of British affiliate	Parent organisation	% Share-holding	Location in UK	Date of establishment or acquisition	Products made in UK	Employment (end 1982)	
						Total	Japanese
GROUP 1							
Consumer and industrial electronics							
1 Sony (UK) Ltd	Sony Overseas SA (Switzerland) Sony Corporation	72 28	Bridgend, Glamorgan	1973	Colour TV (originally some audio, but ceased in 1976)	923	40
2 Matsushita Electric (UK) Ltd	Matsushita Electric Co Ltd	100	Cardiff, South Wales	1976	Colour TV, audio products	461	15
3 Mitsubishi Electric (UK) Ltd	Mitsubishi Group	100	Haddington, East Lothian, Scotland	1979	Colour TV, video recorders by end 1983	228	6
4 GEC-Hitachi Television Ltd	Hitachi Ltd GEC	50 <sup>a</sup> 50	Aberdare, Mid Glamorgan, S Wales	1979	Colour TV	1,568	5
5 Aiwa (UK) Ltd	Aiwa Co Ltd	100	Crumlin, Newport, Gwent	1980	Audio products	130	6
6 Toshiba Consumer Products UK Ltd	Toshiba	100	Plymouth, Devon	1981	Colour TV, video recorders by mid-1984; microwave ovens by mid-1985	264	7
7 Sanyo Industries (UK) Ltd	Sanyo Electric Sanyo Electric Trading Co Sanyo Marubeni (UK) Ltd Marubeni Corp	40 40 10 10	Lowestoft, Suffolk	1982	Colour TV; video recorders by end 1983	90	5
8 NEC Semiconductors (UK) Ltd	Nippon Electric Co Ltd	100	Livingston, West Lothian, Scotland	1982	Integrated circuits	64	8
9 JT2	Thorn-EMI Telefunken (Ger) JVC (Japan)	33.3 33.3 33.3	Newhaven, Sussex	1982	Video recorders	161	3
Hitachi Maxell	Hitachi Ltd		Telford, Shropshire	1984	Audio & video cassettes	170	10+
GROUP 2							
Light engineering							
10 Nittan (UK) Ltd	Nittan Co Ltd Okura Co Ltd	69.9 30	Old Woking, Surrey	1972	Automatic fire alarm equipment	58	1
11 YKK Fasteners (UK) Ltd	Yoshida Kogyo KK	100	Runcorn, Cheshire Slough, Berkshire	1972 1984 <sup>b</sup>	Zip fasteners Zip fasteners	221 Not known	18 Not known
12 Tekara Belmont Ltd	Takara Belmont Co Ltd	100	Mile End, London	1974	Assembling of hair dressing, beauty salon and dental chairs	16	3
13 NSK Bearings Europe Ltd	Nippon Seiko KK	100	Peterlee, Co Durham	1976	Bearings	224	11
14 Terasaki Europe Ltd	Terasaki (Japan)	100	Glasgow, Scotland	1978	Circuit breakers	40	—
George Ellison Ltd	Mitsubishi Electric British interests - remainder	23.3	Perry Bar, Birmingham	1915 (Mitsubishi holding acquired 1979)	Switchgear	350	—
Polychrome (Berwick) Ltd	Polychrome Corp (USA) (wholly owned by Dai-Nippon Inc)	100	Berwick-on-Tweed, Northumberland	1977	Printing plates	68	—
15 Yuasa Battery (UK) Ltd	Yuasa Battery Co	100	Ebbw Vale, Gwent, S. Wales	1981	Sealed lead-acid batteries	71	3

(Dunning, 1986, 16 ~ 17 ページ)

## イギリス declinism と EU 加盟

## 第 19 - 2 表

New Manufacturing Ventures in UK by Japanese Companies, 1985/6 (excluding expansion of those companies listed in Table 2.1)

Name of British affiliate	Parent organisation	% Share holding	Location in UK	Start of UK production	Products made in UK	Anticipated employment (a) Initial (b) Eventual (up to 1988)
Alps Electric Ltd	Alps Electric Co Ltd	100	Milton Keynes	1985	Video recorder parts	(a) 230 (b) 400
Brother Industries Ltd	Brother Industries Ltd	100	Wrexham	1985	Electronic typewriters	(a) 150
Dainichi-Sykes Robotics	Dainichi Kiko	76	Preston	1985 <sup>a</sup>	Automatic manufacturing systems	(a) ? (b) 150
Iwax Ltd	Iwax Inc Ltd	100	Ballymoney, County Antrim	1985	Disposable cigarette lighters	(a) 66 (b) 116
Honda Motor Co (UK) Ltd	Honda Motor Co Ltd	100	Swindon	1986	Motor vehicles	(a) 400
Nissan Motor Man. (UK) Ltd	Nissan Motor Co Ltd	100	Washington, Tyne & Wear	1986	Motor vehicles	(a) 500 (b) 2,700
Ricoh Products UK Ltd	Ricoh Co Ltd	100	Telford, Shropshire	1985	Photocopier parts	(a) 100 (b) 170
Sumitomo Rubber	Sumitomo Corp	100	Birmingham and Washington, Tyne & Wear	1985	Rubber tyres <sup>b</sup>	(a) 7,000
Sharp Electronics	Sharp Corporation	100	Wrexham, Clwyd, Wales	1985	Video tape recorders	(a) 240 (b) 630
Shin-Etsu Chemical Co Ltd	Shin-Etsu, Handontai Ltd	100	Livingston, Scotland	1985	Silicon wafers	(a) ? (b) 400
Tabuchi Electric Co Ltd	Tabuchi Electric Ltd	100	Thornaby, Cleveland	1985	Transformers for CTV sets, microwave ovens, etc.	(a) 150 (b) ?
Yamasaki Ltd	Yamasaki Ltd	100	Worcester	1985	Machine tools	(a) 200 (b) ?

Notes: a. But UK company previously under licence to Dainichi Kiko. b. Sumitomo acquired Dunlop's tyre research and development activities in July 1984.

(Dunning, 1986, 18 ページ)

第20表

*Single market: estimated gains*

<i>Source of gain</i>	<i>Billion ECU</i>	<i>% GDP</i>
Barriers to trade	8-9	0.2-0.3
Barriers to production	57-71	2.0-2.4
Economies of scale	61	2.1
Increased competition	46	1.6
Total EC-7 (1985 prices)	127-187	4.3-6.4
Estimate EC-12 (1988 prices)	174-258	4.3-6.4
<u>Mid-point</u>	216	5.3

Source: Cecchini Report

*Estimated macro-economic consequences of completion of single market*

<i>Source of gain</i>	<i>GDP % change</i>	<i>Consumer prices % change</i>	<i>Employment change (mn)</i>	<i>Budget balance change (% points of GDP)</i>	<i>External balance change (% points of GDP)</i>
Customs barriers	0.4	-1.0	200	0.2	0.2
Public procurement	0.5	-1.4	350	0.3	0.1
Financial services	1.5	-1.4	400	1.1	0.3
Supply effects	2.1	-2.3	850	0.6	0.4
AGGREGATE	4.5	-6.1	1,800	2.2	1.0

Source: Cecchini Report

(Jewell 1993,229 ページ)

## イギリス declinism と EU 加盟

第 21 表

<i>UK privatisation</i>				
<i>Organisation</i>	<i>Industry</i>	<i>Date</i>	<i>Method</i>	<i>Receipts (£m)</i>
Amersham International	Radio chemicals	1982	Shares	64
Associated British Ports	Port owner	1983	Shares	97
British Aerospace	Aircraft	1981	Shares	390
BAA	Airports	1987	Shares	1,223
British Airways	Airline	1987	Shares	854
British Gas	Gas supply	1986	Shares	7,000
British Petroleum	Oil company	Various	Shares	6,000
British Rail Hotels	Hotels	1983	Sold to trade	
British Shipbuilders	Shipyards	Various	Employee buy-out and trade sales	
British Steel	Steel production	1984	Shares	2,430
British Telecom	Telecommunications	1984	Shares	4,700
Britoil	North Sea oil	1982/85	Shares	1,053
Cable & Wireless	Telecommunications	Various	Shares	1,024
Electricity companies	Electricity supply	1990-1	Shares	
Jaguar	Car maker	1984	Shares	
National Freight Company	Road haulage	1982	Employee buy-out	354
Rolls-Royce	Aero engines	1987	Shares	1,032
Rover Group	Car maker	1984	Sold to BA	150
Royal Ordnance	Arms maker	1987	Sold to BA	186
Sealink	Ferries, harbours	1984	Sold to British Ferries	
Short Brothers	Aircraft	1989	Sold to Canadian company	30
Holdings of British Technology Group		Various	Shares sold to institutions and firms	
- ICL	Computers			
- Fairey	Engineering			
- Ferranti	Electronics			
- Inmos	Silicon chips			
Water companies	Water supply	1989	Shares	1,903

(Jewell, 1993, 87 ページ)

第22表

Impact of enlargement (1995 data)

Number of member states	Increase in area (%)	Increase in population (%)	Increase in total GDP (%) <sup>1</sup>	Change in per capita GDP (%)	Average per capita GDP (EUR 6 = 100)
From 6 to 9	31	32	29	-3	97
From 9 to 12	48	22	15	-6	91
From 12 to 15 <sup>2</sup>	43	11	8	-3	89
From 15 to 26 <sup>3</sup>	34	29	9	-16	75

<sup>1</sup> Adjusted for purchasing power standards

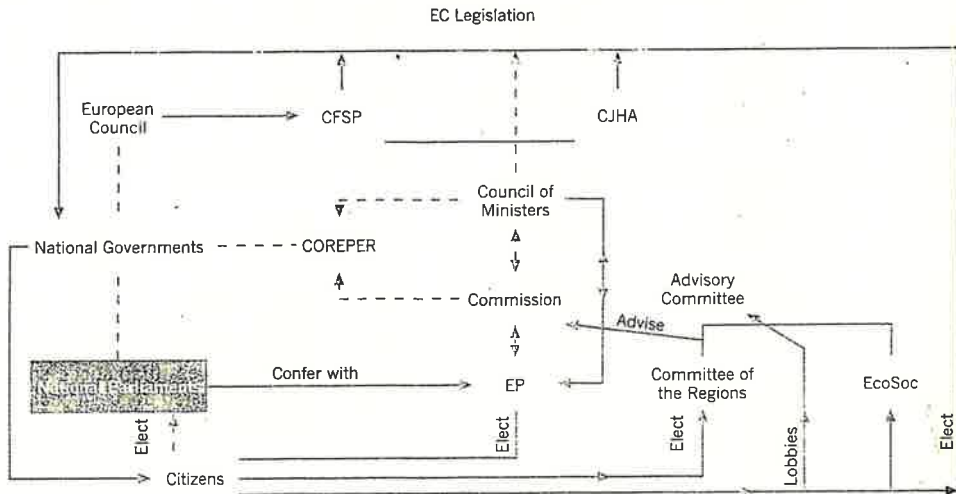
<sup>2</sup> Including former East Germany

<sup>3</sup> I.e. the Union plus all applicants except Malta and Turkey.

Source: European Commission

(Bainbridge,2003,156 ページ)

第24表



Key:

- - - major permanent decision making routes
- - - - major ad hoc decision making route
- CFSP Common Foreign and Security Policy

- CJHA Committee on Justice and Home Affairs
- COREPER Committee of Permanent Representatives (ambassadors)
- EP European Parliament
- EcoSoc Economic and Social Committee

(Budge,et.al.,2001,90 ページ)

## イギリス declinism と EU 加盟

## 第 23 表

Britain's 50 largest foreign producers' 1983<sup>1</sup> (£ million)

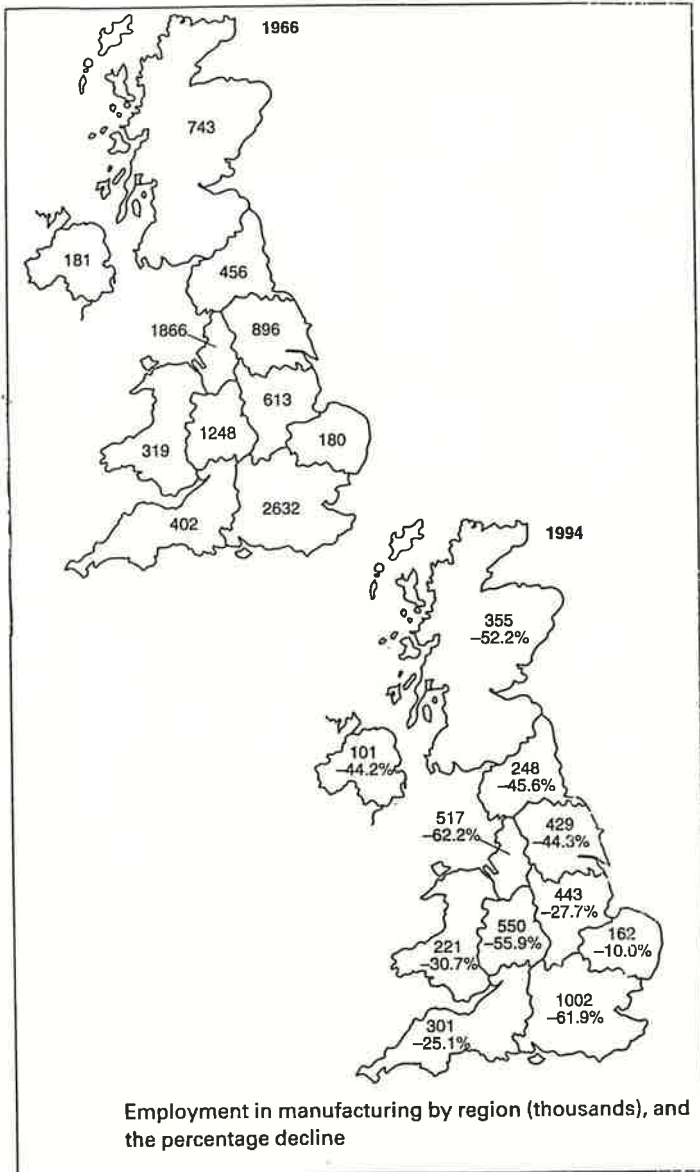
Rank	Firm	Principal industry	Foreign production	UK exports	Foreign sales (exports + foreign production)		
					Total	USA	Europe (excl. UK)
1	British Petroleum	oil	20,500 <sup>2</sup>	4,142	24,462 <sup>2</sup>	8,000 <sup>2,3,4</sup>	10,277 <sup>3</sup>
2	Shell <sup>5</sup>	oil	17,850 <sup>2</sup>	856	18,706 <sup>2</sup>	5,531	6,000 <sup>2</sup>
3	BAT <sup>6</sup>	tobacco	11,600 <sup>2</sup>	319	11,900 <sup>2</sup>	5,000 <sup>2</sup>	2,500 <sup>2</sup>
4	RTZ	mining	3,460 <sup>2</sup>	103	3,563 <sup>2</sup>	617	773
5	ICI	chemicals	3,221	2,169	5,390	1,639 <sup>7</sup>	1,592
6	Unilever <sup>8</sup>	food, chemicals	2,355 <sup>2,9</sup>	206	2,561 <sup>9</sup>	1,076 <sup>10</sup>	N/A
7	Ultramar	oil	1,800 <sup>9</sup>	*	1,800 <sup>9</sup>	1,441 <sup>7</sup>	N/A
8	Grand Metropolitan	diversified	1,457	133	1,590	1,123	236
9	Dalgety	food	1,453	50 <sup>2</sup>	1,503 <sup>2</sup>	950	*
10	GEC	electricals	1,405	1,209	2,614	967 <sup>7</sup>	500
11	Rothmans	tobacco	1,347 <sup>9</sup>	280	1,627 <sup>9</sup>	564 <sup>7</sup>	N/A
12	BOC	gases	1,268 <sup>9</sup>	48	1,316 <sup>9</sup>	812 <sup>7</sup>	N/A
13	Beecham	drugs, toiletries	1,265	138	1,403	602 <sup>7</sup>	491
14	Dunlop	rubber	1,060	130	1,190	341 <sup>10</sup>	463
15	Thorn-EMI	electricals	1,024	202	1,226	329 <sup>7</sup>	499
16	Lonrho	diversified	1,000	64	1,000	*	300
17	GKN	engineering	968	176	1,144	300 <sup>7</sup>	480
18	BICC	electricals	932	254	1,186	151 <sup>10</sup>	86
19	Bowater	paper	940 <sup>2</sup>	50 <sup>2</sup>	990	485	193
20	Consolidated Goldfields <sup>6</sup>	mining	885	50 <sup>2</sup>	935 <sup>2</sup>	517 <sup>10</sup>	*
21	Hanson Trust	diversified	850 <sup>9</sup>	*	850 <sup>9</sup>	800 <sup>2</sup>	N/A
22	BTR	diversified	800 <sup>9</sup>	133	930 <sup>9</sup>	650 <sup>2</sup>	N/A
23	Cadbury-Schweppes	food	794	85	879	375 <sup>10</sup>	196
24	Allied-Lyons	food	772	74	846	394	363
25	Pilkington	glass	761	106	867	45 <sup>10,11</sup>	453
26	Northern Foods	food	750 <sup>2</sup>	*	750 <sup>2</sup>	750 <sup>2</sup>	0
27	Johnson Matthey	metals	704	299	1,000	532 <sup>3,7</sup>	199 <sup>3</sup>
28	Courtaulds	textiles, chemicals	688	433	1,121	200 <sup>2</sup>	250 <sup>2</sup>
29	Reckitt & Colman	food	682	51	733	197	147
30	Burmah	oil and diversified	646 <sup>12</sup>	74	720	323 <sup>7</sup>	154
31	Blue Circle <sup>6</sup>	building materials	644	46	690	74	0
32	Harrison & Crossfield	diversified	640	30 <sup>2</sup>	670	284 <sup>10</sup>	*
33	Hawker Siddeley	engineering	634	324	958	173	84
34	United Biscuits	food	601 <sup>2</sup>	29	630 <sup>2</sup>	588	*
35	Reed International	paper	600	124	724	299	218
36	Metal Box	packaging	586	98	684	186	210
37	Imperial Group	tobacco	571	50 <sup>2</sup>	621	510 <sup>10</sup>	93
38	Redland	building materials	560	30	590	186	270
39	Babcock	engineering	566	152	718	293 <sup>7</sup>	110
40	Lucas	electricals	540 <sup>3</sup>	238	778	50 <sup>2</sup>	461
41	RMC	building materials	526	*	526	*	500 <sup>2</sup>
42	Coats Patons	textiles	510	73	583	200 <sup>7</sup>	155
43	Tate & Lyle	food	494 <sup>9,13</sup>	60	494 <sup>9</sup>	388 <sup>10</sup>	N/A
44	Glaxo	drugs	458	262	720	147	319
45	Wellcome Foundation	drugs	454	128	582	286 <sup>7</sup>	99
46	Guinness	drink	451 <sup>2</sup>	50 <sup>2</sup>	521	46 <sup>10</sup>	345 <sup>14</sup>
47	Rowntree Mackintosh	food	441	67	508	75	198
48	Bunzl	paper	436	27	463	275	98
49	Brooke Bond	food	407 <sup>9</sup>	50 <sup>2</sup>	457 <sup>9</sup>	197 <sup>10</sup>	N/A
50	BET	diversified	400	90	490	133 <sup>10</sup>	83

<sup>1</sup> Ranked in descending order of value of foreign production; figures apply to 1983 or nearest fiscal year.<sup>2</sup> Estimates. <sup>3</sup> Includes intra-group sales. <sup>4</sup> Sohio treated as 100% owned.<sup>5</sup> Figures are 40% of Royal Dutch Shell Group; exports are 40% of Shell (UK) figures.<sup>6</sup> Includes share of associates. <sup>7</sup> All Americas. <sup>8</sup> Figures are 50% of Group. <sup>9</sup> Sales outside Europe. <sup>10</sup> North America.<sup>11</sup> Excludes 30% share of Libby-Owens-Ford. <sup>12</sup> Excludes international shipping; UK includes Republic of Ireland.<sup>13</sup> Excludes international commodity trading. <sup>14</sup> Mainly Republic of Ireland. \* Insignificant.

General note: These figures are intended as illustrative and not definitive. They have been derived from the companies' annual reports, and are subject to considerable error. Error is introduced by variations in reporting practice and the difficulties inherent in deducing overseas production figures when there is appreciable export and import trade or intra-group transfers for one or more of the regions involved. Where feasible, estimates have been made. A few of the export figures have been taken from the export table published by *The Financial Times*, 28 September 1984. The companies included are those with £400 million or more of foreign production. Major exporters like British Aerospace, British Leyland, Distillers, Plessey, and Rolls-Royce whose overseas production, though appreciable, is below £400 million, are excluded.

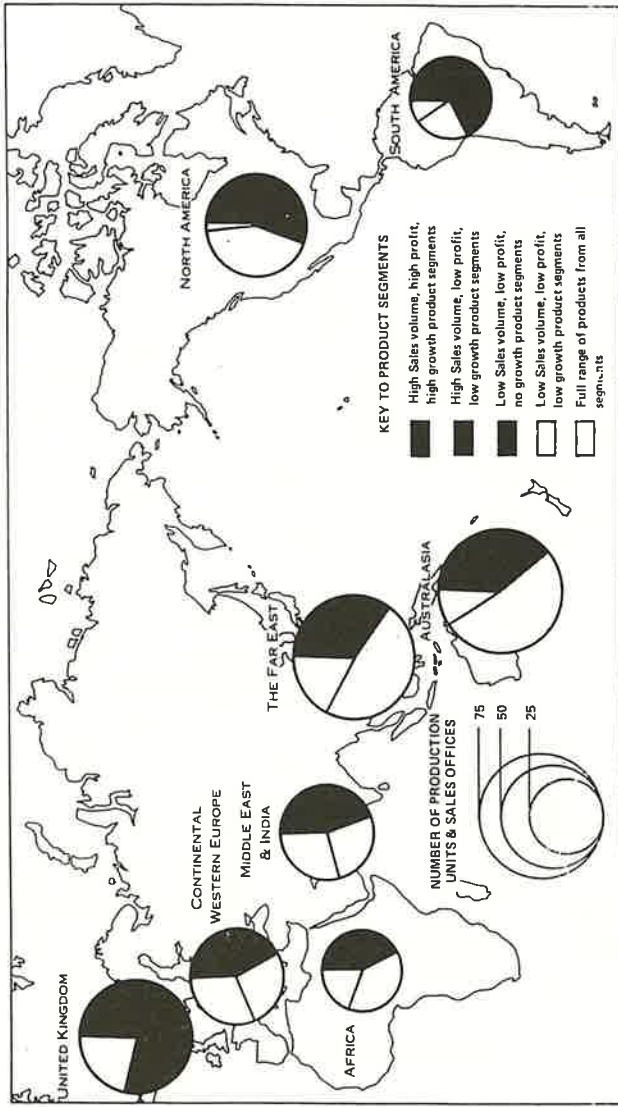


第2図



(Barzen and Thirlwall, 1997, 23 ページ)

第 3 - 1 図

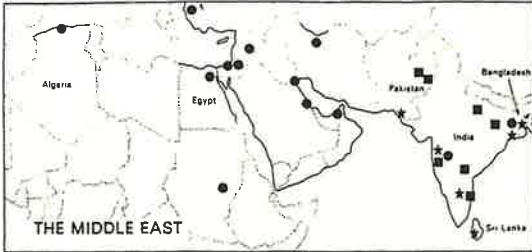


Source: Clarke (1984, p. 145).

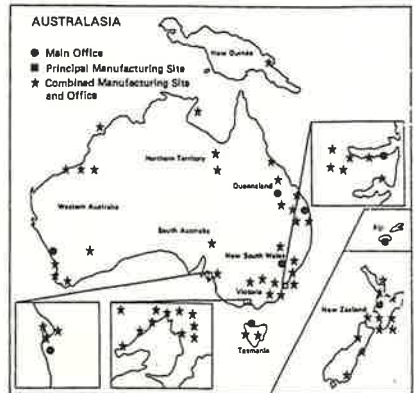
(Clarke, 1984, 141 ページ)

第3 - 2 図

The Geography of Corporate Restructuring



The Geography of Corporate Restructuring

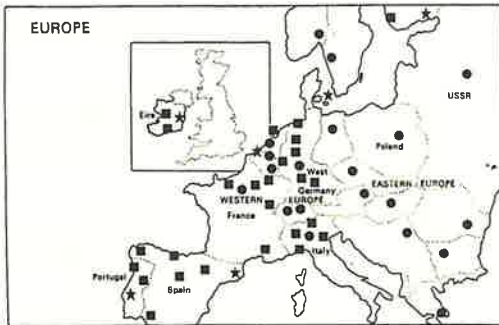
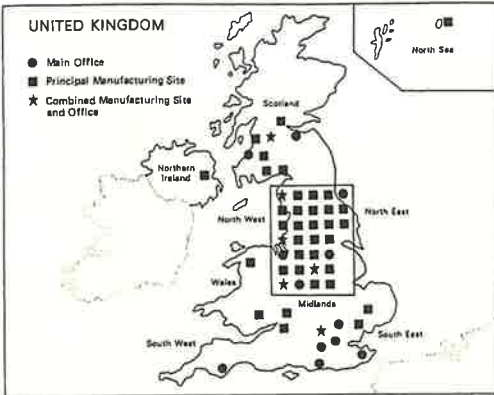


(Clake, 1984, 98 ~ 99 ページ)

第 3 - 3 図

The Geography of Corporate Restructuring

The Worldwide Distribution of ICI's Factories and Offices



The Geography of Corporate Restructuring



(Clake, 1984, 100 ~ 101 ページ)

第25表

Major foreign investors in Poland (as of 30 June 1999).

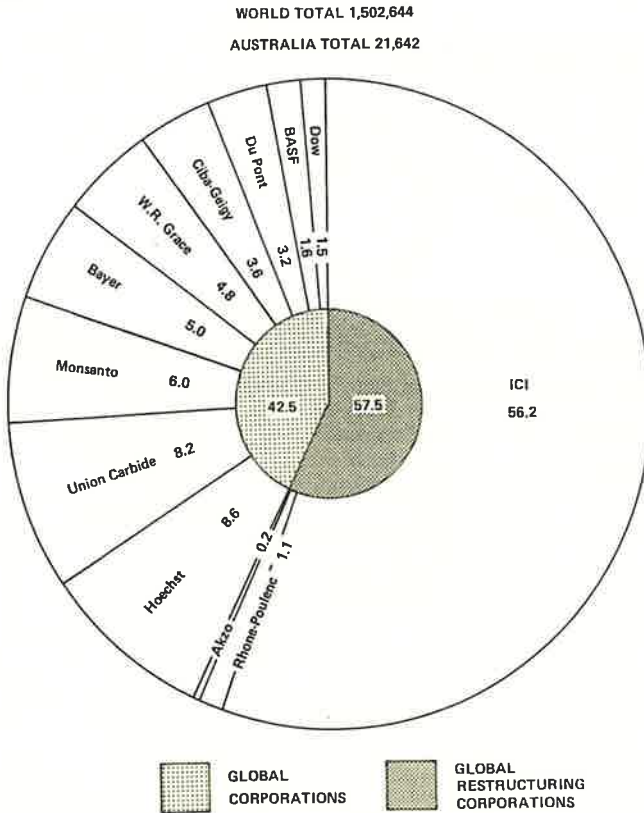
NO.	INVESTOR	INVESTED TOTAL (US\$ mn)	PLANS (US\$ mn)	ORIGIN	ACTIVITIES
1	Fiat	1,405.2	na	Italy	Automotive, banking, insurance
2	Daewoo	1,385.8	457.8	Korea	Automotive, electrical machinery and apparatus, construction, insurance
3	United Pan-Europe Communications	1,150.0	na	Netherlands	Media and entertainment
4	RAO Gazprom	1,109.6	625.8	Russia	Construction and energy
5	UniCredito Italiano	1,045.3	250.0	Italy	Banking
6	Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG	1,000.0	500.0	Germany	Banking
7	Allied Irish Bank Plc	746.7	na	Ireland	Banking
8	EBRD	703.4	na	International	Banking, capital investment
9	Metro AG	598.0	650.0	Germany	Wholesale and retail trade
10	Polish-American Enterprise Fund	505.0	na	USA	Capital investment
11	Adam Opel AG	500.0	200.0	Germany	Automotive
12	ING Group NV	470.0	na	Netherlands	Banking, insurance
13	IPC	465.0	30.0	USA	Pulp and paper
14	Reemtsma Cigarettenfabriken GmbH	417.1	150.0	Germany	Tobacco processing
15	Commerzbank AG	413.1	na	Germany	Banking
16	Philip Morris	372.0	80.0	USA	Tobacco processing
17	Coca-Cola Beverages Plc	360.0	na	Great Britain	Food processing and beverages
18	ABB Ltd	341.6	182.8	International	Machinery and equipment, electrical machinery and apparatus
19	Harbin BV	325.9	na	Netherlands	Food processing
20	Saint-Gobain	317.0	120.0	France	Glass

Source: The Polish Investment Agency (PAIZ)

(Mercado, et, al., 2001, 301 ページ)

イギリス declinism と EU 加盟

第 4 図



(Clake, 1984, 138 ページ)

第 26 表

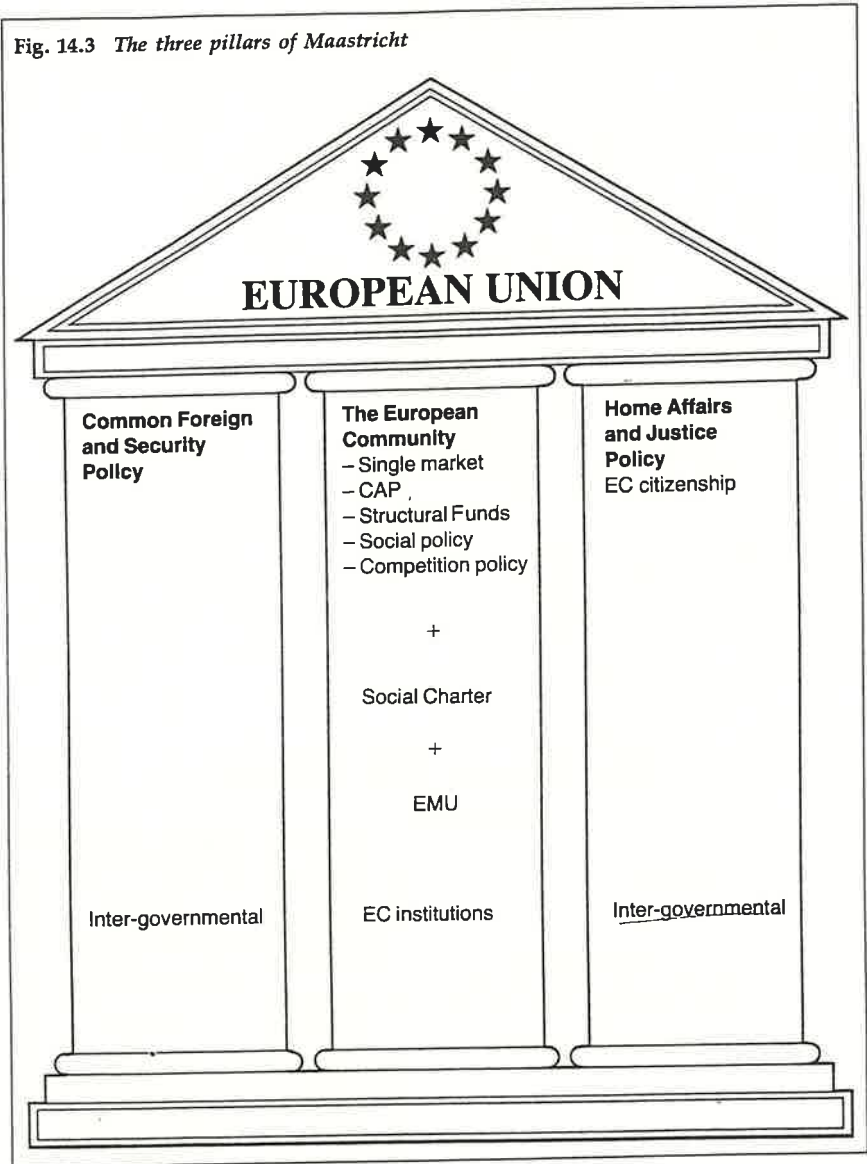
イギリス連邦  
The Commonwealth of Nations  
or  
The Commonwealth

元首	女王エリザベス2世
発足 (創設)	1931年
事務局長	ドナルド・マッキノン (ニュージーランド)
事務局 (本部)	ロンドン
加盟国	54カ国
総人口	約17億人 (世界人口の30%)
共通語	英語

(<http://www.asinan.net>)

第5図

Fig. 14.3 *The three pillars of Maastricht*



(Jewell, 1993, 247 ページ)

## イギリス declinism と EU 加盟

[付表 1-1]

Summary of balance of payments  
Balances (net transactions)

£ million

		1998	1999	1998 Q1	1998 Q2	1998 Q3	1998 Q4	1999 Q1	1999 Q2	1999 Q3	1999 Q4	2000 Q1
<b>Seasonally adjusted</b>												
<b>Current account</b>												
Trade in goods and services												
Trade in goods	BOFI	-20 537	-26 767	-4 433	-4 727	-5 449	-5 928	-7 600	-6 232	-5 729	-7 206	-6 554
Trade in services	IFSD	12 582	11 538	2 925	3 436	3 465	2 756	2 746	3 141	3 094	2 557	2 507
Total trade	IKBT	-7 955	-15 229	-1 508	-1 291	-1 984	-3 172	-4 854	-3 091	-2 635	-4 649	-4 047
Income												
Compensation of employees	IJAJ	-10	201	52	-12	-21	-29	9	111	54	27	-3
Investment income	IBOM	14 255	8 131	3 006	2 139	4 697	4 213	1 691	1 165	1 176	4 099	858
Total income	IBOJ	14 245	8 332	3 058	2 127	4 676	4 184	1 700	1 276	1 230	4 126	855
Current transfers												
Central government	FNJV	-204	2 186	-111	323	97	-513	885	441	423	437	895
Other sectors	FNVC	-6 166	-6 270	-1 909	-1 245	-1 114	-1 898	-1 822	-1 276	-1 713	-1 459	-1 713
Total current transfers	FKBP	-6 370	-4 084	-2 020	-922	-1 017	-2 411	-937	-835	-1 290	-1 022	-818
<b>Current balance</b>	<b>EBOP</b>	<b>-80</b>	<b>-10 981</b>	<b>-470</b>	<b>-86</b>	<b>1 875</b>	<b>-1 399</b>	<b>-4 091</b>	<b>-2 650</b>	<b>-2 895</b>	<b>-1 545</b>	<b>-4 010</b>
<b>Capital balance</b>	<b>FNVQ</b>	<b>473</b>	<b>776</b>	<b>-2</b>	<b>-35</b>	<b>227</b>	<b>283</b>	<b>-12</b>	<b>261</b>	<b>251</b>	<b>276</b>	<b>209</b>
<b>Not seasonally adjusted</b>												
<b>Current account</b>												
Trade in goods and services												
Trade in goods	LQCT	-20 537	-26 767	-4 211	-5 628	-5 844	-4 854	-7 488	-6 282	-7 006	-5 991	-6 571
Trade in services	KTMS	12 582	11 538	3 315	2 960	3 130	3 177	3 199	2 817	2 546	2 976	3 162
Total trade	KTMY	-7 955	-15 229	-896	-2 668	-2 714	-1 677	-4 289	-3 465	-4 460	-3 015	-3 409
Income												
Compensation of employees	KTME	-10	201	-12	-23	28	-3	-36	85	108	44	-60
Investment income	IBEM	14 255	8 131	2 277	2 937	5 516	3 525	993	2 182	1 868	3 098	-419
Total income	IBMF	14 245	8 332	2 265	2 914	5 544	3 522	957	2 267	1 976	3 132	-479
Current transfers												
Central government	FJQJ	-204	2 186	-512	462	38	-192	330	716	370	770	542
Other sectors	FJQR	-6 166	-6 270	-1 006	-1 406	-1 511	-2 243	-891	-1 466	-2 136	-1 777	-878
Total current transfers	KTRF	-6 370	-4 084	-1 518	-944	-1 473	-2 435	-561	-750	-1 766	-1 007	-336
<b>Current balance</b>	<b>EBOG</b>	<b>-80</b>	<b>-10 981</b>	<b>-149</b>	<b>-698</b>	<b>1 357</b>	<b>-590</b>	<b>-3 893</b>	<b>-1 948</b>	<b>-4 250</b>	<b>-890</b>	<b>-4 224</b>
<b>Capital balance</b>	<b>FKMJ</b>	<b>473</b>	<b>776</b>	<b>-13</b>	<b>-41</b>	<b>229</b>	<b>298</b>	<b>-21</b>	<b>250</b>	<b>256</b>	<b>291</b>	<b>218</b>
<b>Financial account</b>												
Direct investment	BJVV	-33 510	-72 962	3 154	369	-8 320	-28 713	3 780	-73 747	1 058	-4 053	-115 360
Portfolio investment	BRZD	-18 805	110 170	-27 078	-7 618	-4 224	20 115	12 257	76 376	-3 282	22 819	113 950
Other investment	BRVZ	47 474	-31 994	17 430	6 354	9 074	14 616	-15 130	-1 352	4 743	-20 255	2 345
Reserve assets	LTCV	164	639	998	-309	-313	-212	837	-202	759	-755	2 365
<b>Net financial transactions</b>	<b>HBNT</b>	<b>-4 677</b>	<b>5 853</b>	<b>-5 496</b>	<b>-1 204</b>	<b>-3 783</b>	<b>5 806</b>	<b>1 744</b>	<b>3 075</b>	<b>3 278</b>	<b>-2 244</b>	<b>3 300</b>
<b>Net errors and omissions<sup>1</sup></b>	<b>BEDE</b>	<b>4 284</b>	<b>4 352</b>	<b>5 658</b>	<b>1 943</b>	<b>2 197</b>	<b>-5 514</b>	<b>2 170</b>	<b>-1 377</b>	<b>716</b>	<b>2 843</b>	<b>706</b>

<sup>1</sup> This series represents net errors and omissions in the balance of payments accounts. It is the converse of the not seasonally adjusted current and capital balances (HBOP and FKMJ) and net financial account transactions (HBNT) and is required to balance these three accounts.



[付表1—2]

Trade in services  
Seasonally adjusted

£ million

		1998	1999	1998 Q1	1998 Q2	1998 Q3	1998 Q4	1999 Q1	1999 Q2	1999 Q3	1999 Q4	2000 Q1
<b>Exports of services</b>												
Transportation	FKOA	11 582	11 538	2 785	2 912	3 005	2 880	2 883	2 863	2 874	2 918	2 835
Travel	FAPQ	14 302	14 293	3 494	3 683	3 490	3 635	3 668	3 541	3 542	3 542	3 630
Communications	FDQP	1 277	1 484	296	320	321	340	347	406	399	332	327
Construction	FDSC	298	267	58	84	63	93	116	97	40	14	15
Insurance	FDTF	3 228	4 111	720	850	793	865	828	1 145	1 048	1 290	889
Financial <sup>1</sup>	FDYI	6 438	6 992	1 565	1 561	1 783	1 529	1 721	1 765	1 878	1 628	2 118
Computer and information	FDYQ	1 585	1 928	380	390	428	387	478	482	575	413	405
Royalties and license fees	FEBA	4 199	4 387	1 049	1 072	1 065	1 013	1 114	1 102	1 097	1 074	1 117
Other business	FEBH	16 483	17 083	3 964	4 104	4 157	4 258	4 453	4 350	4 196	4 084	3 871
Personal, cultural and recreational	FGXJ	900	782	241	212	201	246	194	232	192	164	204
Government	FGZA	1 090	1 117	240	262	348	240	249	256	321	291	284
<b>Total exports</b>	<b>IKBB</b>	<b>61 382</b>	<b>63 982</b>	<b>14 792</b>	<b>15 450</b>	<b>15 654</b>	<b>15 486</b>	<b>15 851</b>	<b>16 219</b>	<b>16 162</b>	<b>15 750</b>	<b>15 695</b>
<b>Imports of services</b>												
Transportation	FHGR	13 799	13 930	3 293	3 586	3 502	3 418	3 454	3 414	3 488	3 574	3 630
Travel	AFQL	20 201	22 634	4 875	4 929	4 980	5 417	5 450	5 566	5 724	5 894	5 949
Communications	FIND	1 475	1 694	370	395	360	350	382	435	440	437	411
Construction	FIOU	111	85	22	11	36	42	24	13	36	12	18
Insurance	FIPT	585	569	157	145	141	142	147	130	140	152	159
Financial <sup>1</sup>	FITY	165	205	47	47	41	30	52	57	51	45	39
Computer and information	FIVG	451	500	116	107	115	113	134	135	123	108	127
Royalties and license fees	FIVX	3 848	3 840	978	918	971	981	1 006	969	965	900	883
Other business	FIVP	6 181	6 130	1 567	1 379	1 595	1 640	1 552	1 636	1 555	1 387	1 325
Personal, cultural and recreational	FLQJ	475	490	132	116	110	117	129	124	119	118	106
Government	FLSA	1 509	2 367	310	381	338	480	775	599	427	566	541
<b>Total imports</b>	<b>IKBC</b>	<b>48 800</b>	<b>52 444</b>	<b>11 867</b>	<b>12 014</b>	<b>12 189</b>	<b>12 730</b>	<b>13 105</b>	<b>13 078</b>	<b>13 068</b>	<b>13 193</b>	<b>13 188</b>
<b>Balances</b>												
Transportation	FLYS	-2 217	-2 392	-508	-674	-497	-538	-571	-551	-614	-656	-795
Travel	FNGY	-5 899	-8 341	-1 381	-1 246	-1 490	-1 782	-1 782	-2 025	-2 192	-2 352	-2 319
Communications	FNIT	-198	-210	-74	-75	-39	-10	-35	-29	-41	-105	-84
Construction	FNJM	187	182	36	73	27	51	92	84	4	2	-3
Insurance	FNKF	2 643	3 542	563	705	652	723	481	1 015	908	1 138	730
Financial <sup>1</sup>	FNLQ	6 273	6 787	1 518	1 514	1 742	1 499	1 669	1 708	1 827	1 583	2 079
Computer and information	FNLY	1 134	1 428	264	283	313	274	344	327	452	305	278
Royalties and license fees	FNMR	351	547	71	154	94	32	108	133	132	174	234
Other business	FNMZ	10 302	10 953	2 397	2 725	2 562	2 618	2 901	2 714	2 841	2 697	2 546
Personal, cultural and recreational	FNRE	425	292	109	96	91	129	65	108	73	46	98
Government	FNRO	-419	-1 250	-70	-119	10	-240	-526	-343	-106	-275	-257
<b>Total</b>	<b>IKBD</b>	<b>12 582</b>	<b>11 538</b>	<b>2 925</b>	<b>3 436</b>	<b>3 465</b>	<b>2 756</b>	<b>2 746</b>	<b>3 141</b>	<b>3 094</b>	<b>2 557</b>	<b>2 507</b>

<sup>1</sup> The service earnings of financial institutions are recorded net of their foreign expenses. Imports of financial services only cover imports by non-financial institutions.

## イギリス declinism と EU 加盟

Trade in services  
Not seasonally adjusted

£ million

		1998	1999	1998 Q1	1998 Q2	1998 Q3	1998 Q4	1999 Q1	1999 Q2	1999 Q3	1999 Q4	2000 Q1
<b>Exports</b>												
Transportation	FJOD	11 582	11 538	2 456	2 949	3 464	2 713	2 519	2 918	3 304	2 797	2 484
Travel	FJOF	14 302	14 293	2 557	3 442	4 892	3 411	2 721	3 311	4 945	3 316	2 710
Communications	FJPH	1 277	1 484	309	312	316	340	357	406	398	323	316
Construction	FJPI	296	267	37	82	59	120	110	95	30	32	27
Insurance	FJPJ	3 228	4 111	1 110	872	750	496	962	1 229	975	945	1 219
Financial <sup>1</sup>	FJPK	6 438	6 992	1 575	1 558	1 779	1 526	1 727	1 765	1 874	1 626	2 104
Computer and information	FJPL	1 585	1 928	371	378	421	415	477	447	569	435	405
Royalties and license fees	FJPM	4 199	4 387	1 077	1 018	1 093	1 011	1 156	1 059	1 098	1 074	1 075
Other business	FJPN	16 483	17 083	3 820	4 025	4 127	4 511	4 226	4 305	4 313	4 239	3 967
Personal, cultural and recreational	FJPR	900	782	227	218	215	240	196	244	205	147	211
Government	FJPU	1 090	1 117	269	244	339	238	276	238	314	289	316
<b>Total</b>	<b>KTMQ</b>	<b>61 382</b>	<b>63 982</b>	<b>13 808</b>	<b>15 098</b>	<b>17 455</b>	<b>15 021</b>	<b>14 717</b>	<b>16 017</b>	<b>18 025</b>	<b>15 223</b>	<b>14 834</b>
<b>Imports</b>												
Transportation	FJVV	13 799	13 930	3 136	3 562	3 823	3 278	3 300	3 373	3 801	3 456	3 487
Travel	FJVA	20 201	22 634	3 727	5 108	6 884	4 482	4 110	5 735	7 797	4 992	4 484
Communications	FJVG	1 475	1 694	365	396	354	360	377	445	432	440	411
Construction	FJVA	111	85	22	21	27	41	23	21	29	12	19
Insurance	FJVB	585	569	157	145	141	142	147	130	140	152	159
Financial <sup>1</sup>	FJVE	165	205	43	45	41	36	51	57	50	47	40
Computer and information	FJVF	451	500	104	101	117	129	125	132	128	115	136
Royalties and license fees	FJVG	3 848	3 840	949	900	955	1 044	966	958	965	951	839
Other business	FJVE	6 181	6 130	1 518	1 392	1 537	1 734	1 484	1 657	1 593	1 396	1 392
Personal, cultural and recreational	FJVL	475	490	121	124	118	112	117	133	127	113	116
Government	FJVO	1 509	2 367	351	344	328	486	818	559	417	573	579
<b>Total</b>	<b>KTMR</b>	<b>48 800</b>	<b>52 444</b>	<b>10 493</b>	<b>12 138</b>	<b>14 325</b>	<b>11 844</b>	<b>11 518</b>	<b>13 200</b>	<b>15 479</b>	<b>12 247</b>	<b>11 672</b>
<b>Balances</b>												
Transportation	FJVP	-2 217	-2 392	-680	-613	-359	-565	-781	-455	-497	-659	-1 003
Travel	FJVR	-5 899	-8 341	-1 170	-1 666	-1 992	-1 071	-1 389	-2 424	-2 852	-1 676	-1 784
Communications	FJVT	-198	-210	-56	-64	-36	-20	-39	-39	-34	-117	-95
Construction	FJVS	187	182	15	61	32	79	67	74	1	20	8
Insurance	FJVV	2 643	3 542	953	727	609	354	815	1 099	835	793	1 060
Financial <sup>1</sup>	FJVA	6 273	6 787	1 532	1 513	1 738	1 490	1 676	1 708	1 824	1 579	2 064
Computer and information	FJVB	1 134	1 428	267	277	304	286	352	315	441	320	269
Royalties and license fees	FJVC	351	547	128	118	138	-33	190	101	133	123	236
Other business	FJVD	10 302	10 953	2 302	2 633	2 590	2 777	2 742	2 648	2 720	2 843	2 575
Personal, cultural and recreational	FJVE	425	292	106	94	97	128	69	111	78	34	95
Government	FJVL	-419	-1 250	-82	-100	11	-248	-542	-321	-103	-284	-263
<b>Total</b>	<b>KTMS</b>	<b>12 582</b>	<b>11 538</b>	<b>3 315</b>	<b>2 960</b>	<b>3 130</b>	<b>3 177</b>	<b>3 199</b>	<b>2 817</b>	<b>2 546</b>	<b>2 976</b>	<b>3 162</b>

<sup>1</sup> The service earnings of financial institutions are recorded net of their foreign expenses. Imports of financial services only cover imports by non-financial institutions.

[付表1—3]

**Financial Account**  
Not seasonally adjusted

£ million

		1998	1999	1998	1998	1998	1999	1999	1999	1999	2000	
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
<b>UK investment abroad</b>												
(net debits)												
Direct investment abroad												
Equity capital	-HJTM	47 347	95 024	4 327	-2 741	10 258	35 503	5 586	69 196	4 352	15 910	118 404
Reinvested earnings	-HDNY	13 547	19 845	4 085	3 274	4 939	1 249	4 531	4 090	6 711	4 513	7 500
Other capital transactions	-HMAE	11 049	10 419	-2 655	5 967	4 157	3 580	-1 315	7 448	1 142	3 143	-653
Total direct investment abroad	-HJTP	71 943	125 288	5 757	6 500	19 354	40 332	8 782	80 735	12 205	23 566	125 251
Portfolio investment abroad												
Equity securities	-HEVI	2 584	17 915	5 871	-10 607	-14 721	22 041	10 146	16 769	-20 329	11 329	-32 170
Debt securities	-HEMW	34 130	-12 483	17 906	8 493	19 627	-11 896	-2 227	-13 368	32 821	-29 709	22 951
Total portfolio investment abroad	-HEZC	36 714	5 432	23 777	-2 114	4 906	10 145	7 919	3 401	12 492	-18 380	-9 219
Other investment abroad												
Reserve assets	-XBMN	15 918	50 063	22 247	28 636	29 059	-64 024	78 202	47 623	-45 097	-30 665	131 618
	-LTCV	-164	-639	-998	309	313	212	-837	202	-759	755	-2 365
<b>Total</b>	-HBNA	<b>124 411</b>	<b>180 144</b>	<b>50 783</b>	<b>33 331</b>	<b>53 632</b>	<b>-13 335</b>	<b>94 066</b>	<b>131 961</b>	<b>-21 159</b>	<b>-24 724</b>	<b>245 285</b>
<b>Investment in the UK</b>												
(net credits)												
Direct investment in the UK												
Equity capital	HJTR	31 199	21 402	3 566	6 507	9 320	11 806	4 057	3 079	3 827	10 439	5 751
Reinvested earnings	CYFV	1 156	6 875	1 355	1 472	507	-2 178	500	1 117	2 835	2 423	4 230
Other capital transactions	HMAD	6 078	24 049	3 990	-1 110	1 207	1 991	8 005	2 792	6 601	6 651	-90
Total direct investment in the UK	HJTD	38 433	52 326	8 911	6 869	11 034	11 619	12 562	6 988	13 263	19 513	9 891
Portfolio investment in the UK												
Equity securities	XBLM	36 946	74 341	1 150	797	2 711	32 288	2 854	67 290	565	3 632	90 605
Debt securities	-LTCX	-19 037	41 261	-4 451	-10 529	-2 029	-2 028	17 322	14 487	8 645	807	14 126
Total portfolio investment in the UK	HEZF	17 909	115 602	-3 301	-9 732	682	30 260	20 176	81 777	9 210	4 439	104 731
Other investment in the UK	XBMN	63 392	18 069	39 677	34 990	38 133	-49 408	63 072	46 271	-40 354	-50 920	133 963
<b>Total</b>	EBNS	<b>119 734</b>	<b>185 997</b>	<b>45 287</b>	<b>32 127</b>	<b>49 849</b>	<b>-7 529</b>	<b>95 810</b>	<b>135 036</b>	<b>-17 881</b>	<b>-26 968</b>	<b>248 585</b>
<b>Net transactions</b>												
(net credits less net debits)												
Direct investment												
Equity capital	HEBN	-16 148	-73 622	-761	9 248	-938	-23 697	-1 509	-66 117	-525	-5 471	-112 653
Reinvested earnings	HEBT	-12 391	-12 970	-2 730	-1 802	-4 432	-3 427	-4 031	-2 973	-3 876	-2 090	-3 270
Other capital transactions	HEBU	-4 971	13 630	6 645	-7 077	-2 950	-1 589	9 320	-4 657	5 459	3 508	563
Total net direct investment	HJTV	-33 510	-72 962	3 154	369	-8 320	-28 713	3 780	-73 747	1 058	-4 053	-115 360
Portfolio investment												
Equity securities	HEBV	34 362	56 426	-4 721	11 404	17 432	10 247	-7 292	50 521	20 894	-7 697	122 775
Debt securities	HEBZ	-53 167	53 744	-22 357	-19 022	-21 656	9 868	19 549	27 855	-24 176	30 516	-8 825
Total net portfolio investment	HEZD	-18 805	110 170	-27 078	-7 618	-4 224	20 115	12 257	78 376	-3 282	22 819	113 950
Other investment	HEBR	47 474	-31 994	17 430	6 354	9 074	14 616	-15 130	-1 352	4 743	-20 255	2 345
Reserve assets	LTCV	164	639	998	-309	-313	-212	837	-202	759	-755	2 365
<b>Total</b>	HEBT	<b>-4 677</b>	<b>5 853</b>	<b>-5 496</b>	<b>-1 204</b>	<b>-3 783</b>	<b>5 806</b>	<b>1 744</b>	<b>3 075</b>	<b>3 278</b>	<b>-2 244</b>	<b>3 300</b>

## イギリス declinism と EU 加盟

Financial Account  
Sector analysis

£ million

		1998	1999	1998 Q1	1998 Q2	1998 Q3	1998 Q4	1999 Q1	1999 Q2	1999 Q3	1999 Q4	2000 Q1
<b>UK Investment abroad</b> (net debits)												
By:												
Monetary financial institutions												
Banks	-BFAM	71 094	3 387	12 614	39 606	59 344	-40 470	36 630	27 548	-28 886	-31 905	106 936
Building societies	BEQN	1 341	951	345	55	136	805	-74	938	83	4	-169
Total monetary financial institutions	-BFAQ	72 435	4 338	12 959	39 661	59 480	-39 665	36 556	28 486	-28 803	-31 901	106 767
Central government	-BFAN	-71	-356	-923	212	363	277	-768	269	-707	850	-2 325
Public corporations	-BFAC	-27	215	9	-12	-12	-12	264	-16	-16	-17	-16
Other sectors	-BFAP	52 074	175 947	38 736	-6 530	-6 199	26 065	58 014	103 222	8 367	6 344	140 859
<b>Total</b>	-MBNR	<b>124 411</b>	<b>180 144</b>	<b>50 783</b>	<b>33 331</b>	<b>53 632</b>	<b>-13 335</b>	<b>94 066</b>	<b>131 961</b>	<b>-21 159</b>	<b>-24 724</b>	<b>245 285</b>
<b>Investment in the UK</b> (net credits)												
In:												
Monetary financial institutions (banks and building societies)												
	CGUL	31 553	39 781	2 562	33 040	53 678	-57 927	39 913	50 288	-24 536	-25 882	124 130
Central government	HFAN	-1 982	-4 064	-654	-1 390	-477	539	518	-632	-4 123	173	994
Local authorities	HFAS	-87	-106	-15	-22	-17	-33	-23	-22	-41	-20	-90
Public corporations	HFAP	-5	-	-2	-3	-	-	-	-	-	-	-
Other sectors	GGCT	90 255	150 386	43 396	502	-3 535	49 892	55 402	85 402	10 821	-1 239	123 551
<b>Total</b>	MBNS	<b>119 734</b>	<b>185 997</b>	<b>45 287</b>	<b>32 127</b>	<b>49 649</b>	<b>-7 529</b>	<b>95 810</b>	<b>135 036</b>	<b>-17 881</b>	<b>-26 968</b>	<b>248 585</b>
<b>Net transactions</b> (net credits less net debits)												
In assets and liabilities of:												
Monetary financial institutions (banks and building societies)												
	GGCK	-40 882	35 443	-10 397	-6 621	-5 602	-18 262	3 357	21 802	4 265	6 019	17 363
Central government	HFAN	-1 911	-3 708	269	-1 602	-840	262	1 286	-901	-3 416	-677	3 319
Local authorities	HFAS	-87	-106	-15	-22	-17	-33	-23	-22	-41	-20	-90
Public corporations	HFAP	22	-215	-11	9	12	12	-284	16	16	17	16
Other sectors	GGCL	38 181	-25 561	4 658	7 032	2 664	23 827	-2 612	-17 820	2 454	-7 583	-17 308
<b>Total</b>	MBNT	<b>-4 677</b>	<b>5 853</b>	<b>-5 496</b>	<b>-1 204</b>	<b>-3 783</b>	<b>5 806</b>	<b>1 744</b>	<b>3 075</b>	<b>3 278</b>	<b>-2 244</b>	<b>3 300</b>